

平成25年度合志市各会計決算
及び基金運用状況
の
審査意見書

合志市監査委員

平成26年8月

合 監 第 7 7 号

平成26年8月25日

合志市長 荒木 義行 様

合志市監査委員 古和 賢二

合志市監査委員 後藤 修一

平成25年度合志市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況
並びに公営企業会計決算の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された平成25年度合志市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況を示す書類、並びに地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成25年度公営企業会計決算を審査しましたので、次のとおり意見を提出します。

目 次

一 般 ・ 特 別 会 計

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	1
1 総 括	2
(1) 決算規模	2
(2) 決算収支の状況	2
(3) 純計決算	3
(4) 予算の執行状況	4
(5) 不納欠損額及び収入未済額の状況	5
(6) 翌年度繰越額及び不用額の状況	5
(7) 市債の状況	7
(8) 債務負担行為の状況	10
2 財政状況分析（普通会計）	11
3 一般会計	16
(1) 歳 入	16
(2) 歳 出	29
4 特別会計	35
(1) 国民健康保険特別会計	35
(2) 後期高齢者医療特別会計	39
(3) 介護保険特別会計	41
(4) 下水道特別会計	44
(5) 農業集落排水特別会計	47
5 財産の状況	49
(1) 公有財産	49
(2) 物 品	51
(3) 債 権	51
(4) 基 金	52
第3 むすび	53

基 金 運 用 状 況

第1 審査の概要	55
1 審査の対象	55
2 審査の期間	55

3 審査の方法	55
第2 審査の結果	55

公 営 企 業 会 計

第1 審査の概要	57
1 審査の対象	57
2 審査の期間	57
3 審査の方法	57
第2 審査の結果	57
水道事業会計	58
1 業務の概要	58
2 予算の執行状況	60
3 経営成績	62
4 財政状態	65
表1 比較損益計算書	67
表2 比較貸借対照表	68
工業用水道事業会計	70
1 業務の概要	70
2 予算の執行状況	70
3 経営成績	72
4 財政状態	74
表3 比較損益計算書	75
表4 比較貸借対照表	76
第3 むすび	78

注 記

- 文中及び表中の金額は、原則として、千円単位で表示し単位未満は四捨五入した。そのため、差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。そのため、構成比率（％）については、内訳の計が100.0%とならない場合がある。
- 各表中の符合の用法は、次のとおりである。
 - 「0」「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のもの
 - 「－」、空白は、該当数値のないもの
 - 「△」は、負数又は減数
 - 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したもの
- 地方財政状況調査（決算統計）によるものは、後期高齢者医療広域連合にかかる経費を歳入歳出それぞれから控除しています。

一般会計・特別会計

平成25年度合志市一般会計・特別会計歳入歳出決算の審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 決 算

平成25年度合志市一般会計歳入歳出決算

平成25年度合志市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成25年度合志市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成25年度合志市介護保険特別会計歳入歳出決算

平成25年度合志市下水道特別会計歳入歳出決算

平成25年度合志市農業集落排水特別会計歳入歳出決算

(2) 附属書類

各会計歳入歳出決算事項別明細書

各会計実質収支に関する調書

財産に関する調書

2 審査の期間

平成26年7月2日から平成26年8月18日まで

3 審査の方法

決算審査にあたっては、市長から審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数が正確であるかどうかを検証するとともに、予算及び事業の執行が適正かつ効率的に行われているかどうかの主眼をおき、関係職員からの説明を聴取するとともに、それぞれの関係諸帳簿及び諸証書類との照合その他必要と認める審査手続きにより実施した。

第2 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、法令に準拠して作成されており、その計数は、それぞれの関係諸帳簿及び諸証書類と照合した結果、正確であり、予算の執行についても適正であると認められた。

1 総 括

(1) 決算規模

平成25年度の一般会計及び特別会計（5会計）の歳入歳出決算額の総計は次表のとおりである。

歳入歳出決算額		(単位:円)		
区 分		一般会計	特別会計	合 計
予 算 現 額		19,982,524,957	12,329,562,000	32,312,086,957
歳 入 決 算 額		19,393,037,411	12,412,173,336	31,805,210,747
歳 出 決 算 額		18,343,076,714	11,956,246,824	30,299,323,538
歳 入 歳 出 差 引 額		1,049,960,697	455,926,512	1,505,887,209

歳入決算額は 31,805,211 千円（一般会計 19,393,037 千円、特別会計 12,412,173 千円）、歳出決算額は 30,299,324 千円（一般会計 18,343,077 千円、特別会計 11,956,247 千円）であり、歳入歳出差引額は 1,505,887 千円（一般会計 1,049,961 千円、特別会計 455,927 千円）となっている。

(2) 決算収支の状況

一般会計及び特別会計の決算収支は次表のとおりである。

決算収支		(単位:千円・%)			
区 分		25年度	前年度	対前年度	
				増減額	比率
一 般 会 計	形式収支（歳入歳出差引額）	1,049,961	1,301,611	△251,650	80.7
	翌年度へ繰越すべき財源	283,958	332,234	△48,276	85.5
	実 質 収 支 額	766,002	969,377	△203,375	79.0
	単 年 度 収 支 額	△203,375	29,970	△233,345	△678.6
特 別 会 計	形式収支（歳入歳出差引額）	455,927	350,067	105,860	130.2
	翌年度へ繰越すべき財源	3,183	5,040	△1,857	63.2
	実 質 収 支 額	452,744	345,027	107,717	131.2
	単 年 度 収 支 額	107,717	134,392	△26,675	80.2
合 計	形式収支（歳入歳出差引額）	1,505,887	1,651,678	△145,791	91.2
	翌年度へ繰越すべき財源	287,141	337,274	△50,133	85.1
	実 質 収 支 額	1,218,746	1,314,404	△95,658	92.7
	単 年 度 収 支 額	△95,658	164,362	△260,020	△58.2

歳入総額 31,805,211 千円から歳出総額 30,299,324 千円を差し引いた形式収支（歳入歳出

差引額) は 1,505,887 千円 (一般会計 1,049,961 千円、特別会計 455,927 千円)となっている。

形式収支から翌年度へ繰越すべき財源 287,141 千円を控除した実質収支額は、1,218,746 千円 (一般会計 766,002 千円、特別会計 452,744 千円) の黒字となっている。

また、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、95,658 千円 (一般会計△203,375 千円、特別会計 107,717 千円) の赤字となっている。

会計別の決算収支は次表のとおりである。

会計別決算収支状況

(単位:千円)

区 別		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰越 すべき財源	2 5 年度 実質収支額	前年度 実質収支額	単年度 収支額
一 般 会 計		19,393,037	18,343,077	1,049,961	283,958	766,002	969,377	△203,375
特 別 会 計	国民健康保険	6,641,756	6,323,295	318,462	0	318,462	210,147	108,315
	後期高齢者医療	477,027	473,030	3,997	0	3,997	1,749	2,247
	介護保険	3,598,055	3,524,395	73,660	0	73,660	39,947	33,714
	下 水 道	1,607,913	1,551,520	56,393	3,183	53,210	91,216	△38,006
	農業集落排水	87,423	84,008	3,415	0	3,415	1,968	1,447
	計	12,412,173	11,956,247	455,927	3,183	452,744	345,027	107,717
合 計		31,805,211	30,299,324	1,505,887	287,141	1,218,746	1,314,404	△95,658

(3) 純計決算

一般会計と特別会計相互間の重複する繰入・繰出金額 1,619,113 千円を控除した純計決算の明細は次表のとおりである。

純計決算額比較表

(単位:千円)

区 分	歳 入			歳 出			歳入歳出差引	
	決算額	他会計から の繰入額	差 引 決算額	決算額	他会計へ の繰出額	差 引 決算額	決算額	純 計 決算額
	A	B	C (A-B)	D	E	F (D-E)	(A-D)	(C-F)
一 般 会 計	19,393,037	6,203	19,386,835	18,343,077	1,612,910	16,730,167	1,049,961	2,656,668
特 別 会 計	国民健康保険	6,641,756	465,350	6,176,406	0	6,323,295	318,462	△146,889
	後期高齢者医療	477,027	100,034	376,992	157	472,874	3,997	△95,881
	介護保険	3,598,055	495,761	3,102,294	6,046	3,518,349	73,660	△416,055
	下 水 道	1,607,913	489,600	1,118,313	0	1,551,520	56,393	△433,207
	農業集落排水	87,423	62,165	25,258	0	84,008	3,415	△58,750
	計	12,412,173	1,612,910	10,799,263	6,203	11,950,044	455,927	△1,150,781
合 計	31,805,211	1,619,113	30,186,098	30,299,324	1,619,113	28,680,211	1,505,887	1,505,887

(4) 予算の執行状況

一般会計、特別会計の予算の執行状況は次表のとおりである。

歳 入

(単位：千円・%)

区 分		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率		不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額 との比較 C-A
					C/A	C/B			
一 般 会 計		19,982,525	20,172,865	19,393,037	97.1	96.1	43,361	736,466	△589,488
特 別 会 計	国民健康保険	6,532,642	7,179,825	6,641,756	101.7	92.5	55,036	483,033	109,114
	後期高齢者医療	474,758	480,116	477,027	100.5	99.4	210	2,880	2,269
	介護保険	3,582,622	3,625,093	3,598,055	100.4	99.3	1,140	25,898	15,433
	下 水 道	1,654,729	1,618,647	1,607,913	97.2	99.3	837	9,897	△46,816
	農業集落排水	84,811	87,486	87,423	103.1	99.9	0	64	2,612
	計	12,329,562	12,991,168	12,412,173	100.7	95.5	57,223	521,772	82,611
合 計		32,312,087	33,164,033	31,805,211	98.4	95.9	100,584	1,258,238	△506,876

注：収入済額には、還付未済額を含む。

歳 出

(単位：千円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額			不用額 (A-B-E) F	不用率 F/A
					通次繰越事 故繰越 C	繰越明許費 D	計 (C+D) E		
一 般 会 計		19,982,525	18,343,077	91.8	3,330	1,071,954	1,075,284	564,164	2.8
特 別 会 計	国民健康保険	6,532,642	6,323,295	96.8	0	0	0	209,347	3.2
	後期高齢者医療	474,758	473,030	99.6	0	0	0	1,728	0.4
	介護保険	3,582,622	3,524,395	98.4	0	0	0	58,227	1.6
	下 水 道	1,654,729	1,551,520	93.8	0	64,100	64,100	39,109	2.4
	農業集落排水	84,811	84,008	99.1	0	0	0	803	1.0
	計	12,329,562	11,956,247	97.0	0	64,100	64,100	309,215	2.5
合 計		32,312,087	30,299,324	93.8	3,330	1,136,054	1,139,384	873,379	2.7

歳入の決算は、予算現額 32,312,087 千円に対し収入済額 31,805,211 千円であり、予算に対する収入率は 98.4%となっている。また、調定額 33,164,033 千円に対する収入率は、95.9%である。収入未済額は 1,258,238 千円となっているが、事業繰越しに伴って繰越された国庫・県支出金の 286,875 千円を控除した 971,364 千円が実質の収入未済額である。

歳出の決算は、予算現額 32,312,087 千円に対し支出済額は 30,299,324 千円であり、執行率は 93.8%となっている。翌年度繰越 1,139,384 千円を差し引いた不用額は 873,379 千円となっている。

(5) 不納欠損額及び収入未済額の状況

不納欠損額及び収入未済額の状況は次表のとおりである。

不納欠損額及び収入未済額

(単位:千円・%)

区	分	25年度	前年度	対前年度	
				増減額	比率
不納欠損額	一般会計	43,361	21,660	21,701	200.2
	特別会計	57,223	48,870	8,353	117.1
	計	100,584	70,529	30,054	142.6
収入未済額	一般会計	736,466	906,553	△170,087	81.2
	特別会計	521,772	549,699	△27,926	94.9
	計	1,258,238	1,456,252	△198,013	86.4

不納欠損額は100,584千円（一般会計43,361千円、特別会計57,223千円）で、前年度と比べ30,054千円の増となっている。不納欠損額の主なものは、一般会計の市税43,019千円及び特別会計の国民健康保険税55,036千円である。

収入未済額は1,258,238千円（一般会計736,466千円、特別会計521,772千円）で、前年度と比べ198,013千円の減となっている。収入未済額の主なものは、一般会計では、市税の301,651千円及び住宅新築資金等貸付金元利収入105,431千円、特別会計では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税482,603千円、介護保険特別会計の介護保険料25,898千円、下水道特別会計の下水道受益者負担金778千円及び下水道使用料9,119千円である。

(6) 翌年度繰越額及び不用額の状況

翌年度繰越額及び不用額の状況は次表のとおりである。

翌年度繰越額及び不用額

(単位:千円・%)

区	分	25年度	前年度	対前年度	
				増減額	比率
翌年度繰越額	一般会計	1,075,284	1,443,525	△368,241	74.5
	特別会計	64,100	88,540	△24,440	72.4
	計	1,139,384	1,532,065	△392,681	74.4
不用額	一般会計	564,164	511,443	52,721	110.3
	特別会計	309,215	230,360	78,855	134.2
	計	873,379	741,803	131,576	117.7

翌年度繰越額は1,139,384千円（一般会計1,075,284千円、特別会計64,100千円）で、前年度と比べ392,681千円の減となっている。

また、不用額は 873,379 千円（一般会計 564,164 千円、特別会計 309,215 千円）であり、前年度と比べ 131,576 千円の増となっている。不用額の主なものは、一般会計では教育費の 206,958 千円、土木費の 157,168 千円、民生費の 83,851 千円で、特別会計では、国民健康保険特別会計の 209,347 千円、介護保険特別会計の 58,227 千円、下水道特別会計の 39,109 千円である。

なお、翌年度繰越額と繰越すべき財源の内訳は次表のとおりである。

翌年度繰越額と繰越すべき財源

(単位:千円)

区 分		款	項	事 業 名	翌年度 繰越額	繰 越 す べき財源	
一 般 会 計	事故繰越	教育費	小 学 校 費	西合志中央小学校用地管理事業	3,330	3,330	
		計			3,330	3,330	
	繰越明許	民生費	児童福祉費	子ども・子育て事業計画策定事業	4,864	0	
			保育所運営費	保育所整備助成事業	90,700	10,077	
		農林水 産業費	林 業 費	緑の産業再生プロジェクト促進 事業（施設）	61,042	0	
				土木費	道路橋りょう費	社会資本整備総合交付金事業	180,673
		教育費	中 学 校 費	校舎等施設修繕事業（中学校）	520,414	185,337	
				計			1,071,954
			一般会計 計			1,075,284	283,958
		繰越明許	事業費	下水道事業費	下水道施設整備事業	64,100	3,183
	下水道特別会計 計			64,100	3,183		
	合 計				1,139,384	287,141	

また、前年度からの繰越事業の執行状況は次表のとおりである。

前年度からの繰越事業の執行状況

(単位:千円)

区 分		款	項	事 業 名	繰越額	決算額	不用額
一 般 会 計	通次 繰越	教育費	中学校費	西合志南中学校体育館・武 道場改築事業	94,829	90,765	4,064
	繰越 明許	民生費	社会福祉費	介護基盤緊急整備特別対策事業	232,000	232,000	0
		農林水 産業費	農 業 費	菊池台地土地改良事業費負 担金	28,932	21,197	7,735
				総合健康センター施設維持管理事業	13,440	13,440	0
		土木費	道路橋りょう費	社会資本整備総合交付金事業	227,823	182,381	45,442
				市道改良事業	71,010	56,304	14,706

		教育費	小学校費	西合志中央小学校用地管理事務	3,900	533	-	
				校舎等施設修繕事業（小学校）	104,500	101,052	3,448	
				小学校空調整備事業	467,180	345,040	122,140	
			中学校費	中学校空調整備事業	199,910	151,284	48,626	
		計			1,348,695	1,103,231	242,097	
		一般会計 計			1,443,524	1,193,996	246,161	
特別会計	繰越明許	事業費	下水道事業費	下水道管渠整備事業	37,200	34,962	2,238	
				下水道長寿命化計画策定及び対策実施事業	51,340	51,330	10	
			下水道特別会計 計			88,540	86,292	2,248
			合 計			1,532,064	1,280,288	248,409

※小学校費については事故繰越のため、不用額は表示されません。

（７）市債の状況

一般会計及び特別会計における市債の状況は次表のとおりである。

（単位：千円・％）

区 分	年度	借入額	償還元金	未償還残高	未償還残高の前年度比較	
					増減額	比 率
一般会計	2 1	1,230,829	1,536,326	15,907,386	△305,497	98.1
	2 2	1,814,598	1,369,410	16,352,574	445,188	102.8
	2 3	1,714,994	1,355,924	16,711,644	359,070	102.2
	2 4	1,151,700	1,381,991	16,481,353	△230,291	98.6
	2 5	1,451,259	1,517,438	16,415,174	△66,179	99.6
特別会計	2 1	313,900	684,947	11,459,591	△371,047	96.9
	2 2	370,400	651,503	11,178,488	△281,103	97.5
	2 3	341,500	618,516	10,901,472	△277,016	97.5
	2 4	257,900	637,409	10,521,963	△379,509	96.5
	2 5	220,800	671,768	10,070,995	△450,968	95.7
合 計	2 1	1,544,729	2,221,273	27,366,977	△676,544	97.6
	2 2	2,184,998	2,020,913	27,531,062	164,085	100.6
	2 3	2,056,494	1,974,440	27,613,116	82,054	100.3
	2 4	1,409,600	2,019,400	27,003,316	△609,800	97.8
	2 5	1,672,059	2,189,206	26,486,169	△517,147	98.1

注：数値は平成２５年度地方財政状況調査（決算統計）による。

当年度末の市債残高は、26,486,169 千円（一般会計 16,415,174 千円、特別会計 10,070,995 千円）で、前年度と比べ 517,147 千円（一般会計 66,179 千円、特別会計 450,968 千円）の減となっている。

当年度末の市債残高 26,486,169 千円は、平成 25 年度末（平成 26 年 3 月 31 日現在人口 58,237 人）で、市民一人当たり 455 千円になる。

また、当年度末の市債残高に、水道事業企業債残高 1,889,926 千円を加えると借入金の総残高は、28,376,095 千円となり、平成 25 年度末で、市民一人当たり 487 千円になる。

なお、会計別の市債の借入及び償還状況、市債の借入先別状況は次表のとおりである。

市債の借入及び償還状況

(単位:千円)

区 分	前年度末 未償還残高 A	25年度			未償還残高 の増減額
		借入額 B	償還元金額 C	未償還残高 A+B-C	
一般会計	16,481,353	1,451,259	1,517,438	16,415,174	△66,179
普通債	8,551,287	527,800	915,434	8,163,653	△387,634
総 務	477,665	0	215,835	261,830	△215,835
民 生	77,959	0	5,933	72,026	△5,933
農林水産	99,108	0	10,298	88,810	△10,298
商 工	17,029	0	1,135	15,894	△1,135
土 木	3,761,309	89,400	349,628	3,501,081	△260,228
消 防	57,310	0	11,458	45,852	△11,458
教 育	3,198,871	438,400	264,492	3,372,779	173,908
公営住宅	862,035	0	56,655	805,380	△56,655
そ の 他	7,930,066	923,459	602,004	8,251,521	321,455
臨時財政特例債	1,288	0	296	992	△296
減税補てん債	518,933	0	107,171	411,762	△107,171
臨時税収補てん債	29,797	0	5,725	24,073	△5,725
臨時財政対策債	7,380,048	923,459	488,812	7,814,694	434,647
特別会計	10,521,963	220,800	671,768	10,070,995	△450,968
下 水 道	9,843,335	220,800	631,832	9,432,303	△411,032
農業集落排水	678,628	0	39,935	638,692	△39,935
合 計	27,003,316	1,672,059	2,189,206	26,486,169	△517,147

市債借入先別状況

(単位:千円)

区 分		前年度末 未償還残高 A	25年度		
			借入額 B	償還元金額 C	未償還残高 A+B-C
一般会計	財 務 省	5,723,682	712,000	483,456	5,952,226
	ゆ う ち ょ 銀 行	526,174	0	47,440	478,734
	か ん ぽ 生 命 保 険	490,074	0	40,676	449,398
	地方公共団体金融機構	1,008,009	0	111,518	896,491
	(株) 肥 後 銀 行	3,444,489	438,400	303,422	3,579,467
	菊池地域農業協同組合	4,928,194	211,459	448,825	4,690,829
	(株) 熊 本 銀 行	52,020	0	31,350	20,670
	熊 本 信 用 金 庫	34,040	0	17,020	17,020
	熊本県市町村振興協会	238,030	89,400	16,700	310,730
	市町村職員共済組合	7,296	0	7,296	0
	熊 本 県	29,344	0	9,736	19,608
	計	16,481,353	1,451,259	1,517,438	16,415,174
特別会計	下水道	9,843,335	220,800	631,832	9,432,303
	財 務 省	4,173,694	19,100	242,874	3,949,920
	か ん ぽ 生 命 保 険	1,220,224	0	63,002	1,157,222
	地方公共団体金融機構	2,815,844	101,700	175,259	2,742,285
	(株) 肥 後 銀 行	239,301	0	27,986	211,315
	菊池地域農業協同組合	1,112,418	100,000	112,718	1,099,701
	(株) 熊 本 銀 行	281,855	0	9,994	271,861
	農業集落排水	678,628	0	39,935	638,692
	財 務 省	461,781	0	25,533	436,248
	公 営 企 業 金 融 公 庫	216,847	0	14,403	202,444
	計	10,521,963	220,800	671,768	10,070,995
合 計		27,003,316	1,672,059	2,189,206	26,486,169

(8) 債務負担行為の状況

債務負担行為の状況は次表のとおりである。

当年度末の債務負担行為の現在高は 1,879,762 千円（一般会計 1,692,445 千円、特別会計 55,678 千円、公営企業 131,639 千円）で、前年度と比べ 191,230 千円の増となっている。

債務負担行為の状況

(単位:千円・%)

区 分		2 5 年度	前年度	対前年度	
				増減額	比率
一 般 会 計	物 件 購 入 等 に 係 る も の	—	—	—	—
	債務保証又は損失補償に係るもの	—	—	—	—
	そ の 他	1,692,445	1,412,912	279,533	119.8
	計	1,692,445	1,412,912	279,533	119.8
特 別 会 計	物 件 購 入 等 に 係 る も の	—	—	—	—
	債務保証又は損失補償に係るもの	—	—	—	—
	そ の 他	55,678	83,394	△27,716	66.8
	計	55,678	83,394	△27,716	66.8
公 営 企 業	物 件 購 入 等 に 係 る も の	—	—	—	—
	債務保証又は損失補償に係るもの	—	—	—	—
	そ の 他	131,639	192,226	△60,587	68.5
	計	131,639	192,226	△60,587	68.5
合 計	物 件 購 入 等 に 係 る も の	—	—	—	—
	債務保証又は損失補償に係るもの	—	—	—	—
	そ の 他	1,879,762	1,688,532	191,230	111.3
	計	1,879,762	1,688,532	191,230	111.3

注：「物件購入等に係るもの」及び「その他」は支出予定額を、「債務保証又は損失補償に係るもの」は限度額を計上している。

2 財政状況分析（普通会計）

平成 25 年度の財政状況を、普通会計により分析した。

「普通会計」とは、国が行う地方財政状況調査（決算統計）における用語であり、財政状況の把握、財政分析などに用いられる財政統計上の会計で、一般会計に収益事業会計を除く特別会計を加え、会計間の重複額等を控除した純計ベースで再構成し、一つの会計にまとめたものである。本市の普通会計は、一般会計で構成されている。

本市の概要を示すと次表のとおりである。

市の概要

区 分		2 5 年 度	前 年 度
人 口	2 2 年 国 勢 調 査 (人)	55,002	55,002
	年度末住民基本台帳登録人口 (人)	58,237	57,501
面 積 (K m ²)		53.17	53.17
人 口 密 度 (22 年国勢調査) (人/ K m ²)		1,034.5	1,034.5
産 業 構 造	第 1 次 (22 年国勢調査) (%)	5.9	5.9
	第 2 次 (22 年国勢調査) (%)	26.2	26.2
	第 3 次 (22 年国勢調査) (%)	67.9	67.9
基 準 財 政 収 入 額 (千円)		5,439,296	4,643,889
基 準 財 政 需 要 額 (千円)		8,338,382	8,117,409
標 準 財 政 規 模 (千円)		11,569,047	11,197,949
歳 入 総 額 (千円)		19,389,099	18,918,837
歳 出 総 額 (千円)		18,339,139	17,617,226
歳入歳出差引額（形式収支）(千円)		1,049,960	1,301,611
実 質 収 支 (千円)		766,002	969,377

注：数値は平成 2 5 年度地方財政状況調査（決算統計）による。

（1）歳入歳出の構成比較

次表は、人口一人当たりの歳入歳出構成を前年度と比較したものである。

歳入について、収入調達の自主性を基準として分類すると、自主財源（主に市税、分担金及び負担金、繰入金及び繰越金）の構成比率は 39.6%、依存財源（主に地方交付税、国庫支出金、県支出金及び市債）は 60.4%となっており、前年度に比べると自主財源の割合が 4.2 ポイント低くなっている。

収入の使途の自由度を基準として分類すると、どの経費にも充当できる一般財源の構成比率は 65.0%、特定財源は 35.0%となっており、前年度に比べると一般財源の構成比率が 8.1 ポイント低くなっている。

収入の継続性と安定性を基準として分類すると、経常的収入の構成比率は 73.7%、臨時的収入は 26.3%となっており、前年度に比べると経常的収入の割合が 6.1 ポイント低くなっている。

次に、歳出について、経費の義務性・非弾力性を基準として分類すると、人件費、扶助費及び公債費の義務的経費の構成比率は 51.6%、これ以外の任意的経費は 48.4%となっており、前年度に比べると義務的経費の割合が 0.3 ポイント低くなっている。

経費の継続性を基準として分類すると、経常的経費の構成比率は 78.4%、臨時的経費は 21.6%となっており、前年度に比べると経常的経費の割合が 1.0 ポイント低くなっている。

経費の支出効果の長短を基準として分類すると、経費の効果が短期間に終わる消費的経費の構成比は 65.5%、資本形成に向けられる投資的経費は 13.8%、その他の経費が 20.7%となっており、前年度に比べると消費的経費の割合が 2.5 ポイント高く、投資的経費が 2.5 ポイント低く、その他経費の割合は同じ構成比率となっている。

歳入歳出構成比較表（人口一人当たり）

（単位:円・%）

区 分		2 5 年度		前 年 度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
歳 入	自 主 財 源	131,932	39.6	144,070	43.8	△12,138	91.6
	依 存 財 源	201,002	60.4	184,947	56.2	16,055	108.7
	計	332,934	100.0	329,018	100.0	3,916	101.2
	一 般 財 源	216,281	65.0	240,446	73.1	△24,165	90.0
	特 定 財 源	116,654	35.0	88,572	26.9	28,082	131.7
	計	332,934	100.0	329,018	100.0	3,916	101.2
	経 常 的 収 入	245,333	73.7	262,613	79.8	△17,280	93.4
	臨 時 的 収 入	87,601	26.3	66,405	20.2	21,196	131.9
	計	332,934	100.0	329,018	100.0	3,916	101.2
歳 出	義 務 的 経 費	162,367	51.6	159,155	51.9	3,212	102.0
	任 意 的 経 費	152,538	48.4	147,226	48.1	5,312	103.6
	計	314,905	100.0	306,381	100.0	8,524	102.8
	経 常 的 経 費	246,754	78.4	243,190	79.4	3,564	101.5
	臨 時 的 経 費	68,151	21.6	63,191	20.6	4,960	107.8
	計	314,905	100.0	306,381	100.0	8,524	102.8
	消 費 的 経 費	206,271	65.5	192,969	63.0	13,302	106.9
	投 資 的 経 費	43,351	13.8	49,990	16.3	△6,639	86.7
	そ の 他 の 経 費	65,283	20.7	63,423	20.7	1,860	102.9
	計	314,905	100.0	306,381	100.0	8,524	102.8

次表は、人口一人当たりの経常・臨時的収支を表したものである。

経常・臨時的収支比較表 (人口一人当たり)

(単位:円・%)

区 分		25年度 決算額	前年度 決算額	対前年度	
				増減額	比率
経常的収支	経 常 的 収 入	245,333	262,613	△17,280	93.4
	経 常 的 支 出	246,754	243,190	3,564	101.5
	差 引 額 A	△1,421	19,422	△20,844	△7.3
臨時的収支	臨 時 的 収 入	87,601	66,405	21,196	131.9
	臨 時 的 支 出	68,151	63,191	4,960	107.8
	差 引 額 B	19,450	3,214	16,236	605.2
A + B		18,029	22,636	△4,607	79.6

(2) 財政力指数

財政力指数は財政力を判断する指標であり、地方交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値(単年度財政力指数)の過去3年間の平均値である。この指数が高いほど財源に余裕があるものとされている。しかし、財政力指数は、地方税の収入能力がどの程度か、地方交付税に依存する度合いがどの程度かを示すにとどまる指標であるから、一般財源をどの程度確保できているかという観点には欠ける。財政力指数が小さいほど地方税の収入能力は低く、交付税への依存度は高いからである。

当年度の財政力指数は0.60で、前年度より0.03ポイント向上している。

財政力指数比較表

年 度		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
区 分	基準財政収入額(千円) A	5,436,762	4,511,537	4,526,522	4,643,889	5,439,296
	基準財政需要額(千円) B	7,708,219	7,742,633	7,886,611	8,117,409	8,338,382
	単年度財政力指数 A/B	0.70	0.58	0.57	0.57	0.65
	財 政 力 指 数	0.72	0.69	0.62	0.57	0.60

(3) 経常収支比率

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的に収入される一般財源がどの程度充当されているかをみることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断するための指標である。即ち、一般財源の残余(経常余剰財源)割合が大きいほど臨時の財政需要に対し余裕をもつことになり、この弾力性が確保されてこそ住民の行政需要にも適切に対応した行政活動の展開が可能となる。

この比率はおおむね70%~80%以内に分布することが理想とされている。

当年度は92.3%で、前年度に比べると9.4ポイント低下している。

経常収支比率比較表

(単位:千円・%)

区 分 \ 年 度		2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度
経常的経費充当一般財源	A	9,336,482	9,381,758	9,708,290	9,773,330	10,046,438
経常一般財源収入額	B	9,742,281	11,109,915	11,803,650	11,790,137	10,887,132
経常収支比率	A/B	95.8	84.4	82.2	82.9	92.3

(4) 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示し、この比率が高いほど財政に余裕があることを意味する。しかしながら、実質収支の剰余が多ければ多いほど財政運営が良好であるとは一概にいえず、適度の剰余とは後年度の財源調整の範囲内（おおむね標準財政規模の 3%～5%程度）に求められるとされ、それ以上は、行政水準の向上や住民負担の軽減に充てられるべきであると考えられている。実質収支が黒字の場合は正の数、赤字の場合は、負の数で表される。

当年度は黒字で 6.6%を示しており、前年度に比べると 2.1 ポイント低下している。

実質収支比率比較表

(単位:千円・%)

区 分 \ 年 度		2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度
実質収支額	A	594,212	831,248	939,407	969,377	766,002
標準財政規模	B	10,600,533	10,859,431	10,943,322	11,197,949	11,569,047
実質収支比率	A/B	5.6	7.7	8.6	8.7	6.6

(5) 公債費負担比率

公債費負担比率は、一般財源総額に占める公債費に充当された一般財源の割合をいい、公債費の一般財源での負担状況を表すものである。この比率が高いほど、財政の硬直性を示しており、一般的に 15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

当年度は 12.4%で、前年度に比べると 0.8 ポイント低下している。

公債費負担比率比較表

(単位:%)

区 分 \ 年 度		2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度
公債費負担比率		13.8	12.3	11.5	11.6	12.4

(6) 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費類似経費（公営企業等の公債費への一般会計繰出金、一部事務組合の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等）を含めた公債費に充当された一般財源の標準財政規模に対する割合の過去3年間の平均の数値で、実質的な債務状況を明らかにして財政の危機的状況を把握する指標であり、18%以上の団体では、地方債の発行に国の許可が必要とされ、25%以上の団体では、一般事業等の起債が制限されるものである。

当年度は7.9%で、前年度に比べると1.0ポイント向上している。

実質公債費比率比較表

(単位:%)

年 度 区 分	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	2 5 年 度
実 質 公 債 費 比 率	13.5	11.9	10.4	8.9	7.9

3 一般会計

一般会計歳入歳出決算は、予算現額 19,982,525 千円に対し、歳入決算額 19,393,037 千円（収入率 97.1%）、歳出決算額 18,343,077 千円（執行率 91.8%）で歳入歳出差引額 1,049,961 千円、実質収支額は 766,002 千円の黒字となっている。

(1) 歳 入

款別の歳入決算状況は次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位：千円・%)

区 分 款	2 5 年 度						前年度 決算額	対前年度	
	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	構成比	収入率 C/A	収納率 C/B		増減額	比率
1 市 税	5,484,050	5,926,393	5,581,723	28.8	101.8	94.2	5,900,748	△319,025	94.6
2 地 方 譲 与 税	166,001	171,123	171,123	0.9	103.1	100.0	166,657	4,466	102.7
3 利子割交付金	10,000	12,399	12,399	0.1	124.0	100.0	12,480	△81	99.4
4 配当割交付金	8,000	12,047	12,047	0.1	150.6	100.0	8,498	3,549	141.8
5 株式等譲渡所得割交付金	2,000	2,452	2,452	0.0	122.6	100.0	2,161	291	113.5
6 地方消費税交付金	451,000	457,764	457,764	2.4	101.5	100.0	461,784	△4,020	99.1
7 ゴルフ場利用税交付金	7,000	8,370	8,370	0.0	119.6	100.0	8,347	23	100.3
8 自動車取得税交付金	26,000	31,272	31,272	0.2	120.3	100.0	36,227	△4,955	86.3
9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	9,000	12,788	12,788	0.1	142.1	100.0	10,213	2,575	125.2
10 地方特例交付金	45,000	52,822	52,822	0.3	117.4	100.0	47,234	5,588	111.8
11 地 方 交 付 税	3,790,163	4,075,343	4,075,343	21.0	107.5	100.0	4,663,341	△587,998	87.4
12 交通安全対策特別交付金	10,000	12,041	12,041	0.1	120.4	100.0	12,560	△519	95.9
13 分担金及び負担金	427,158	459,321	451,575	2.3	105.7	98.3	432,532	19,043	104.4
14 使用料及び手数料	190,826	223,684	205,590	1.1	107.7	91.9	196,164	9,426	104.8
15 国庫支出金	3,949,658	3,822,131	3,681,785	19.0	93.2	96.3	2,630,366	1,051,419	140.0
16 県 支 出 金	1,835,953	1,825,162	1,678,633	8.7	91.4	92.0	1,304,483	374,150	128.7
17 財 産 収 入	52,597	56,542	56,542	0.3	107.5	100.0	22,465	34,077	251.7
18 寄 附 金	178	1,649	1,649	0.0	926.4	100.0	635	1,014	259.7
19 繰 入 金	433,235	432,244	432,244	2.2	99.8	100.0	24,605	407,639	1,756.7
20 繰 越 金	801,611	801,611	801,611	4.1	100.0	100.0	1,570,393	△768,782	51.0
21 諸 収 入	182,836	324,448	202,006	1.0	110.5	62.3	255,245	△53,239	79.1
22 市 債	2,100,259	1,451,259	1,451,259	7.5	69.1	100.0	1,151,700	299,559	126.0
合 計	19,982,525	20,172,865	19,393,037	100.0	97.1	96.1	18,918,837	474,200	102.5

注：収入済額には還付未済額を含む。

予算現額に対する収入率は 97.1%、調定額に対する収納率は 96.1%となっている。

収入済額の主なものは、市税（構成比 28.8%）、地方交付税（構成比 21.0%）、国庫支出金（構成比 19.0%）、県支出金（構成比 8.7%）及び市債（構成比 7.5%）である。

歳入を自主財源と依存財源に区分すると次表のとおりである。

自主財源は 39.6%、依存財源は 60.4%となっている。前年度と比べ自主財源が 4.2 ポイント低くなっている。これは、自主財源では、繰越金が 4.2 ポイント、地方税が 2.4 ポイント減少し、依存財源では、国庫支出金が 4.7 ポイント、都道府県支出金が 1.7 ポイント増加し、地方交付税が 3.6 ポイント減少したことが主な要因である。

自主財源と依存財源の内訳

（単位：千円・%）

区 分		2 5 年 度		前 年 度		対前年度	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額	比率
自主財源	地 方 税	5,581,723	28.8	5,900,748	31.2	△319,025	94.6
	分 担 金 及 び 負 担 金	482,423	2.5	476,712	2.5	5,711	101.2
	使 用 料 及 び 手 数 料	205,590	1.1	196,163	1.0	9,427	104.8
	財 産 収 入	56,541	0.3	22,482	0.1	34,059	251.5
	寄 附 金	1,649	0.0	635	0.0	1,014	259.7
	繰 入 金	438,670	2.3	24,605	0.1	414,065	1,782.8
	繰 越 金	801,611	4.1	1,570,393	8.3	△768,782	51.0
	諸 収 入	115,131	0.6	92,448	0.5	22,683	124.5
	計	7,683,338	39.6	8,284,186	43.8	△600,848	92.7
依存財源	地 方 譲 与 税	171,123	0.9	166,657	0.9	4,466	102.7
	利 子 割 交 付 金	12,399	0.1	12,480	0.1	△81	99.4
	配 当 割 交 付 金	12,047	0.1	8,498	0.0	3,549	141.8
	株式等譲渡所得割交付金	2,452	0.0	2,161	0.0	291	113.5
	地 方 消 費 税 交 付 金	457,764	2.4	461,784	2.4	△4,020	99.1
	ゴルフ場利用税交付金	8,370	0.0	8,347	0.0	23	100.3
	軽油引取税・自動車取得税交付金	31,272	0.2	36,227	0.2	△4,955	86.3
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	12,788	0.1	10,213	0.1	2,575	125.2
	地 方 特 例 交 付 金	52,822	0.3	47,234	0.3	5,588	111.8
	地 方 交 付 税	4,075,343	21.0	4,663,341	24.6	△587,998	87.4
	交通安全対策特別交付金	12,041	0.1	12,560	0.1	△519	95.9
	国 庫 支 出 金	3,712,194	19.1	2,732,688	14.4	979,506	135.8
	都 道 府 県 支 出 金	1,693,887	8.7	1,320,761	7.0	373,126	128.3
	地 方 債	1,451,259	7.5	1,151,700	6.1	299,559	126.0
	計	11,705,761	60.4	10,634,651	56.2	1,071,110	110.1
合 計		19,389,099	100.0	18,918,837	100.0	470,262	102.5

注：地方財政状況調査による。

また、不納欠損額は、668 件、43,361 千円となっており、前年度と比べ 21,701 千円の増となっている。

不納欠損の内訳は次表のとおりである。

不納欠損の内訳

(単位：千円)

区 分		2 5 年 度		前 年 度		対前年度増減	
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
市 税	市民税（個人）	286	13,898	251	8,827	35	5,071
	市民税（法人）	4	194	4	233	0	△39
	固 定 資 産 税	218	28,039	186	11,567	32	16,472
	軽 自 動 車 税	158	888	142	714	16	174
	計	666	43,019	583	21,341	83	21,678
分担金及び負担金	児童福祉費負担金	0	0	5	256	△5	△256
使用料及び手数料	公営住宅使用料	2	342	2	63	0	279
合 計		668	43,361	590	21,660	78	21,701

収入未済額は、736,466 千円となっており、その内訳は次表のとおりである。

収入未済額の内訳

(単位：千円・%)

区 分		2 5 年 度 収入未済額	前 年 度 収入未済額	対 前 年 度	
				増減額	比 率
市 税	市 民 税 （ 個 人 ）	145,865	161,155	△15,290	90.5
	市 民 税 （ 法 人 ）	2,893	2,794	99	103.5
	固 定 資 産 税	145,339	160,710	△15,371	90.4
	軽 自 動 車 税	7,555	7,940	△385	95.2
	計	301,651	332,598	△30,947	90.7
分担金及び負担金	児 童 福 祉 費 負 担 金	7,746	7,635	111	101.5
使用料及び手数料	公 営 住 宅 使 用 料	17,656	16,750	905	105.4
	総合センター使用料	97	97	0	100.0
	計	17,752	16,847	905	105.4
諸 収 入	奨学資金貸付金収入	10,216	9,698	518	105.3
	住宅新築資金等貸付金元利収入	105,431	103,730	1,701	101.6
	雑 入	6,795	6,193	602	109.7
	計	122,442	119,620	2,822	102.4
（翌年度への繰越事業分を除く）計		449,591	476,700	△27,109	94.3
国 庫 支出金	公立学校増築事業費負担金	134,206	0	134,206	皆増
	小 学 校 費 交 付 金	0	124,286	△124,286	皆減
	中 学 校 費 交 付 金	6,140	73,567	△67,427	8.3
	計	140,346	197,853	△57,507	70.9
県支出金	児 童 福 祉 費 補 助 金	85,487	0	85,487	皆増

	林業費補助金	61,042	0	61,042	皆増
	老人福祉費補助金	0	232,000	△232,000	皆減
	計	146,529	232,000	△85,471	63.2
(翌年度への繰越事業分) 計		286,875	429,853	△142,978	66.7
合 計		736,466	906,553	△170,087	81.2

歳入の款別における執行状況は、以下のとおりである。

第1款 市 税

地方税法に基づき市民や事業所から徴収する税で、市民税（個人、法人）、固定資産税、軽自動車税、たばこ税等がある。

市税の歳入総額に対する構成比率は 28.8%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項 (目・節)	25 年 度					前 年 度		対前年度	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	決算額	収納率	増減額	比率
市 民 税	2,679,337	2,903,208	2,740,358	102.3	94.4	3,117,738	94.7	△377,380	87.9
(個人)	2,301,037	2,503,037	2,343,274	101.8	93.6	2,350,205	93.3	△6,931	99.7
(現年課税分)	2,277,037	2,341,993	2,313,027	101.6	98.8	2,320,015	98.5	△6,988	99.7
(滞納繰越分)	24,000	161,044	30,247	126.0	18.8	30,190	18.3	57	100.2
(法人)	378,300	400,171	397,084	105.0	99.2	767,533	99.6	△370,449	51.7
(現年課税分)	378,000	397,390	396,261	104.8	99.7	766,548	99.9	△370,287	51.7
(滞納繰越分)	300	2,781	823	274.3	29.6	985	34.2	△162	83.6
固 定 資 産 税	2,369,213	2,561,857	2,388,478	100.8	93.2	2,371,448	93.2	17,030	100.7
(固定資産税)	2,364,000	2,556,644	2,383,266	100.8	93.2	2,365,684	93.2	17,581	100.7
(現年課税分)	2,340,000	2,395,996	2,355,941	100.7	98.3	2,328,655	98.7	27,286	101.2
(滞納繰越分)	24,000	160,648	27,324	113.9	17.0	37,029	20.9	△9,705	73.8
(国有資産等所在市町村金及び繰入金)	5,213	5,213	5,213	100.0	100.0	5,764	100.0	△551	90.4
(現年課税分)	5,213	5,213	5,213	100.0	100.0	5,764	100.0	△551	90.4
軽自動車税	115,500	127,274	118,831	102.9	93.4	113,303	92.9	5,528	104.9
(現年課税分)	114,000	119,354	116,837	102.5	97.9	111,554	97.8	5,283	104.7
(滞納繰越分)	1,500	7,921	1,994	132.9	25.2	1,749	22.1	245	114.0
市たばこ税	320,000	334,055	334,055	104.4	100.0	297,485	100.0	36,570	112.3
(現年課税分)	320,000	334,055	334,055	104.4	100.0	297,485	100.0	36,570	112.3
特別土地保有税	0	0	0	-	-	775	100.0	△775	皆減
(現年課税分)	0	0	0	-	-	775	100.0	△775	皆減
市税合計	5,484,050	5,926,393	5,581,723	101.8	94.2	5,900,748	94.3	△319,025	94.6
(現年課税分)	5,434,250	5,594,000	5,521,334	101.6	98.7	5,830,796	98.8	△309,462	94.7
(滞納繰越分)	49,800	332,393	60,389	121.3	18.2	69,952	19.8	△9,563	86.3

注：収入済額には、還付未済額を含む。収納率＝（収入済額－還付未済額）÷調定額

収入済額の主なものは市民税（市税総額の 49.1%）、固定資産税（同 42.8%）である。
 収入率は 101.8% で、調定額に対する収納率は 94.2% となっている。
 前年度と比べ 319,025 千円（5.4%）の減となっている。

税目別の不納欠損の処分理由は次表のとおりである。

不納欠損内訳表

（単位：件・千円）

区 分 税 目	地方税法第 15 条 の 7 第 4 項該当 (執行停止後 3 年経過)		地方税法第 15 条 の 7 第 5 項 (徴収できないことが明らか等)		地方税法第 18 条 第 1 項該当 (5 年経過による時効)		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人市民税	149	8,782	8	518	129	4,598	286	13,898
法人市民税	-	-	1	37	3	158	4	194
固定資産税	73	4,837	24	18,211	121	4,991	218	28,039
軽自動車税	66	349	11	41	81	498	158	888
計	288	10,380	44	18,807	334	9,092	666	43,019

第 2 款 地方譲与税

国税としていったん徴収され、市道延長や面積に応じて国から交付される。

地方譲与税の歳入総額に対する構成比率は 0.9% で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

（単位：千円・%）

項	25 年 度			前 年 度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
地方揮発油譲与税	46,000	51,997	113.0	49,564	95.3	2,433	104.9
自動車重量譲与税	120,000	119,126	99.3	117,093	100.1	2,033	101.7
地方道路譲与税	1	0	0.0	0	0.0	0	-
計	166,001	171,123	103.1	166,657	98.6	4,466	102.7

第 3 款 利子割交付金

貯金利子等に課税される県税の一部が、個人県民税の額に応じて県から交付される。

利子割交付金の歳入総額に対する構成比率は 0.1% で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

（単位：千円・%）

項	25 年 度			前 年 度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
利子割交付金	10,000	12,399	124.0	12,480	96.0	△81	99.4

第4款 配当割交付金

上場株式等の配当等に課税される県税の一部が、個人県民税の額に応じて県から交付される。
配当割交付金の歳入総額に対する構成比率は 0.1% で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	25年度			前年度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
配当割交付金	8,000	12,047	150.6	8,498	94.4	3,549	141.8

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得等に課税される県税の一部が、個人県民税の額に応じて県から交付される。
株式等譲渡所得割交付金の歳入総額に対する構成比率は 0.01% で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	25年度			前年度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
株式等譲渡所得割交付金	2,000	2,452	122.6	2,161	72.0	291	113.5

第6款 地方消費税交付金

地方消費税として課税される県税の一部が、人口と従業者数に応じて県から交付される。
地方消費税交付金の歳入総額に対する構成比率は 2.4% で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	25年度			前年度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
地方消費税交付金	451,000	457,764	101.5	461,784	100.1	△4,020	99.1

第7款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税として課税される県税の一部が、ゴルフ場所在地の市に県から交付される。
ゴルフ場利用税交付金の歳入総額に対する構成比率は 0.04% で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	25年度			前年度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
ゴルフ場利用税交付金	7,000	8,370	119.6	8,347	119.2	23	100.3

第8款 自動車取得税交付金

自動車取得の際に課税される県税の一部が、市道延長や面積に応じて県から交付される。

自動車取得税交付金の歳入総額に対する構成比率は 0.2%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	25年度			前年度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
自動車取得税交付金	26,000	31,272	120.3	36,227	139.3	△4,955	86.3

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

交付年度の当年3月31日現在で、自衛隊の基地施設に供する固定資産について国から交付される。

国有提供施設等所在市町村助成交付金の歳入総額に対する構成比率は 0.07%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	25年度			前年度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
国有提供施設等所在市町村助成交付金	9,000	12,788	124.0	10,213	113.5	2,575	125.2

第10款 地方特例交付金

恒久的な減税に伴う地方税の減収額の一部を補うために国から交付される。

地方特例交付金の歳入総額に対する構成比率は 0.3%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	25年度			前年度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
地方特例交付金	45,000	52,822	117.4	47,234	100.0	5,588	111.8

第11款 地方交付税

地方公共団体の財政不均衡を是正し、均一の水準で行政が行えるよう財源を確保するため、一定の算定基準により収入不足分を国から交付される。

地方交付税の歳入総額に対する構成比率は 21.0%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項 (細節)	25年度			前年度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
地方交付税	3,790,163	4,075,343	107.5	4,663,341	108.4	△587,998	87.4

第12款 交通安全対策特別交付金

道路交通法の規定により納付される反則金の一部を、交通安全対策事業に充てるため、国から交付される。

交通安全対策特別交付金の歳入総額に対する構成比率は0.06%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	25年度			前年度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
交通安全対策特別交付金	10,000	12,041	125.6	12,560	125.6	△519	95.9

第13款 分担金及び負担金

市が特定の事業を行う場合に、その経費に充てるため、利益を受ける人から負担していただくお金である。

分担金及び負担金の歳入総額に対する構成比率は2.3%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	25年度					前年度		対前年度	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	決算額	収納率	増減額	比率
分 担 金	0	0	0	-	-	759	100.0	△759	皆減
負 担 金	427,158	459,321	451,575	105.7	98.3	431,772	98.2	19,803	104.6
計	427,158	459,321	451,575	105.7	98.3	432,532	98.2	19,044	104.4

第14款 使用料及び手数料

公共施設の使用料金のほか、各種証明書の発行や公共サービスを受ける際の手数料などがある。

使用料及び手数料の歳入総額に対する構成比率は1.1%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項(目)	25年度					前年度		対前年度	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	決算額	収納率	増減額	比率
使 用 料	111,081	139,092	120,998	108.9	87.0	116,018	87.3	4,980	104.3
(総務使用料)	1,206	1,327	1,327	110.0	100.0	1,658	100.0	△331	80.0
(民生使用料)	30	29	29	96.7	100.0	31	100.0	△2	93.5
(農林水産業使用料)	571	575	575	100.7	100.0	566	100.0	9	101.6
(土木使用料)	70,905	91,607	73,610	103.8	80.4	71,766	81.0	1,844	102.6
(教育使用料)	38,369	45,554	45,458	118.5	99.8	41,999	99.8	3,459	108.2

手 数 料	79,745	84,592	84,592	106.1	100.0	80,146	100.0	4,446	105.5
(総務手数料)	26,895	29,019	29,019	107.9	100.0	28,046	100.0	973	103.5
(民生手数料)	52	51	51	98.1	100.0	55	100.0	△4	92.7
(衛生手数料)	52,628	55,347	55,347	105.2	100.0	51,838	100.0	3,509	106.8
(農林水産業手数料)	104	118	118	113.5	100.0	144	100.0	△26	81.9
(土木手数料)	66	58	58	87.9	100.0	63	100.0	△5	92.1
計	190,826	223,684	205,590	107.7	91.9	196,164	92.1	9,426	104.8

使用料の収入済額の主なものは、土木使用料の公営住宅使用料 63,866 千円、道路占用料 9,744 千円、教育使用料の体育施設使用料 20,081 千円及び総合センター使用料 15,020 千円である。前年度と比べ 4,980 千円 (4.3%) の増となっている。

手数料の収入済額の主なものは、総務手数料の税務手数料 4,936 千円、戸籍手数料 5,004 千円、住民基本台帳手数料 9,274 千円、印鑑証明及び登録手数料 7,495 千円及び衛生手数料の一般廃棄物運搬手数料 52,941 千円である。前年度と比べ 4,446 千円(5.5%)の増となっている。

第 15 款 国庫支出金

市が行う特定の事務事業の経費に対して、それに要する経費の全部又は一部を国が負担するもので、国庫負担金、国庫補助金、国庫委託金に区分される。

国庫支出金の歳入総額に対する構成比率は 19.0% で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項 (目)	2 5 年 度			前 年 度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
国 庫 負 担 金	2,441,602	2,271,806	93.0	2,245,727	102.0	26,079	101.2
(民生費国庫負担金)	2,302,598	2,258,605	98.1	2,168,732	102.1	89,873	104.1
(衛生費国庫負担金)	5,167	3,101	60.0	0	0.0	3,101	皆増
(教育費国庫負担金)	133,837	10,100	7.5	0	0.0	10,100	皆増
(教育費国庫負担)繰越明許	0	0	0.0	61,743	100.0	△61,743	皆減
(教育費国庫負担)通次明許	0	0	0.0	15,252	100.0	△15,252	皆減
国 庫 補 助 金	1,498,791	1,401,006	93.5	368,798	51.6	1,032,208	379.9
(総務費国庫補助金)	0	0	0.0	764	100.0	△764	皆減
(民生費国庫補助金)	22,252	22,121	99.4	41,816	83.8	△19,695	52.9
(衛生費国庫補助金)	7,581	6,829	90.1	3,434	89.7	3,395	198.9
(農林水産業費国庫補助金)	458,711	457,861	99.8	16,658	98.3	441,203	2,748.6
(土木費国庫補助金)	194,840	95,294	48.9	38,168	23.3	57,126	249.7
(土木費国庫補助金)繰越明許	116,382	100,212	86.1	40,502	100.0	59,710	247.4
(消防費国庫補助金)	5,670	5,670	100.0	0	0.0	5,670	皆増
(教育費国庫補助金)	22,568	22,556	99.9	19,214	93.3	3,342	117.4
(国庫交付金)	463,678	471,413	101.7	0	0.0	471,413	皆増

(国庫交付金) 繰越明許	195,856	189,656	96.8	62,673	101.4	126,983	302.6
(国庫交付金) 通次繰越	11,253	29,394	261.2	134,784	97.3	△105,390	21.8
(災害復旧費国庫補助)	0	0	0.0	10,785	95.0	△10,785	皆減
委 託 金	9,265	8,973	96.8	15,841	69.3	△6,868	56.6
(総務費委託金)	160	179	111.9	259	100.0	△80	69.1
(民生費委託金)	9,105	8,794	96.6	10,020	68.2	△1,226	87.8
(教育費委託金)	0	0	0.0	5,562	70.4	△5,562	皆減
計	3,949,658	3,681,785	93.2	2,630,366	89.5	1,051,419	140.0

国庫負担金の収入済額の主なものは、民生費国庫負担金の障害者福祉費負担金 493,103 千円、保育所運営費負担金 522,332 千円及び児童手当負担金 854,037 千円である。前年度と比べ 26,079 千円（1.2％）の増となっている。

国庫補助金の収入済額の主なものは、農林水産業費国庫補助金 457,861 千円、土木費国庫補助金（繰越明許を含む）195,506 千円及び国庫交付金（繰越明許・通次繰越を含む）690,463 千円である。前年度と比べ 1,032,208 千円（279.9％）の増となっている。

委託金の収入済額の主なものは、民生費委託金の社会福祉費委託金 8,611 千円である。前年度と比べ 6,868 千円（43.4％）の減となっている。

第 16 款 県支出金

県支出金の概念は、国庫支出金とおおむね同じであり、県負担金、県補助金、県委託金に区分される。

県支出金の歳入総額に対する構成比率は 8.7％で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

（単位：千円・％）

項（目）	25 年 度			前 年 度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
県 負 担 金	909,931	898,862	98.8	859,353	99.8	39,509	104.6
(民生費県負担金)	834,886	824,854	98.8	789,215	99.8	35,639	104.5
(衛生費県負担金)	2,588	1,551	59.9	-	-	1,551	皆増
(保険基盤安定拠出金)	72,457	72,457	100.0	70,138	100.0	2,319	103.3
県 補 助 金	828,120	676,775	81.7	342,631	60.1	334,144	197.5
(総務費県補助金)	5,471	8,133	148.7	14,570	133.7	△6,437	55.8
(民生費県補助金)	471,348	383,371	81.3	249,223	51.9	134,148	153.8
(民生費県補助金)繰越明許	232,000	232,000	100.0	-	-	232,000	皆増
(衛生費県補助金)	2,754	2,684	97.5	44,539	100.5	△41,855	6.0
(農林水産業費県補助金)	99,678	34,070	34.2	7,239	99.8	26,831	470.6
(商工費県補助金)	14,455	14,313	99.0	19,586	99.0	△5,273	73.1
(消防費県補助金)	150	100	66.7	-	-	100	皆増
(教育費県補助金)	2,264	2,104	92.9	7,474	94.4	△5,370	28.2
委 託 金	97,902	102,996	105.2	102,499	103.0	497	100.5

(総務費委託金)	78,996	84,206	106.6	80,723	104.8	3,483	104.3
(選挙費委託金)	17,330	17,344	100.1	18,178	97.5	△834	95.4
(民生費委託金)	277	98	35.4	0	0.0	98	皆増
(農林水産業費委託金)	1	0	0.0	0	0.0	0	-
(土木費委託金)	953	1,005	105.5	3,321	101.6	△2,316	30.3
(教育費委託金)	345	343	99.4	278	77.2	65	123.4
計	1,835,953	1,678,633	91.4	1,304,483	85.2	374,150	128.7

県負担金の収入済額の主なものは、民生費県負担金の障害者福祉費負担金 235,010 千円、児童福祉費負担金 261,312 千円、児童手当負担金 182,447 千円である。前年度と比べ 39,509 千円（4.6％）の増となっている。

県補助金の収入済額の主なものは、民生費県補助金の障害者福祉費補助金 53,656 千円、児童福祉費補助金 277,275 千円、老人福祉費補助金(繰越明許を含む)267,865 千円である。前年度と比べ 334,144 千円（97.5％）の増となっている。

委託金の収入済額の主なものは、総務費委託金の徴税費委託金 79,083 千円、選挙費委託金の参議院議員通常選挙費委託金 17,341 千円である。前年度と比べ 497 千円（0.5％）の増となっている。

第 17 款 財産収入

市が有する財産（公有財産、物品、債権、基金）の貸付等の運用による賃借料、利息等及び財産の売払等による収入である。

財産収入の歳入総額に対する構成比率は 0.3％で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・％)

項	25 年 度			前 年 度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
財産運用収入	14,941	14,955	100.1	9,856	104.6	5,099	151.7
財産売払収入	37,656	41,586	110.4	12,610	284.1	28,977	329.8
計	52,597	56,542	107.5	22,465	162.1	34,077	251.7

収入済額の主なものは、財産運用収入の利子及び配当金 13,130 千円、財産売払収入の生産物売払収入（市有林木材売払収入）3,364 千円、有価証券売払収入 36,635 千円である。前年度と比べ 34,077 千円（151.7％）の増となっている。

第18款 寄附金

市民の皆様や各種団体からの寄附によるものである。

寄附金の歳入総額に対する構成比率は0.009%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	25年度			前年度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
寄 附 金	178	1,649	926.4	635	356.7	1,014	259.7

収入済額の主なものは、一般寄附金300千円、ふるさと納税寄附金1,349千円である。前年度と比べ1,014千円(159.7%)の増となっている。

第19款 繰入金

一般会計、特別会計及び基金の間で相互に資金運用することがあり、特別会計及び一般会計に資金が移動することである。

繰入金の歳入総額に対する構成比率は2.2%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	25年度			前年度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
特別会計繰入金	6,201	6,203	100.0	15,644	1,233.8	△9,441	39.7
基金繰入金	427,034	426,041	99.8	8,961	100.0	417,080	4,754.4
計	433,235	432,244	99.8	24,605	240.5	407,639	1,756.7

収入済額の主なものは、特別会計繰入金の介護保険特別会計繰入金6,046千円、基金繰入金の財政調整基金繰入金417,792千円、ふるさと創生基金繰入金8,249千円である。前年度と比べ407,639千円(1,656.7%)の増となっている。

第20款 繰越金

決算上の剰余金が生じたときに、残ったお金のうち、条例に基づいて基金に積み立する分を除いたもので、次年度の会計に繰越されるお金である。

繰越金の歳入総額に対する構成比率は4.1%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	25年度			前年度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
繰 越 金	801,611	801,611	100.0	1,570,393	100.0	△768,782	51.0

第 21 款 諸収入

他の収入科目に含まれない収入で、延滞金、加算金及び過料、預金利子等がある。

諸収入の歳入総額に対する構成比率は 1.0％で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・％)

項	25年度					前年度		対前年度	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	決算額	収納率	増減額	比率
延滞金、加算及び過料	3,002	6,685	6,685	222.7	100.0	4,385	100.0	2,300	152.5
市預金利子	600	481	481	80.2	100.0	407	100.0	74	118.2
貸付金元利収入	10,426	127,199	11,552	110.8	9.1	13,174	10.4	△1,622	87.7
受託事業収入	8,785	7,502	7,502	85.4	100.0	7,261	100.0	241	103.3
雑入	160,023	182,581	175,786	109.9	96.3	230,017	99.3	△54,231	76.4
計	182,836	324,448	202,006	110.5	62.3	255,245	68.1	△53,239	79.1

第 22 款 市債

市が事業を行おうとする際、国や民間金融機関などから長期的に借り入れる資金である。

市債の歳入総額に対する構成比率は 7.5％で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・％)

目	25年度			前年度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
土木債	219,300	85,500	39.0	131,100	71.6	△45,600	65.2
土木債(繰越明許)	4,600	3,900	84.8	31,500	97.8	△27,600	12.4
教育債	401,700	55,000	13.7	0	0.0	55,000	皆増
教育債(繰越明許)	481,800	325,900	67.6	0	0.0	325,900	皆増
教育債(逡次繰越)	69,400	57,500	82.9	89,100	97.7	△31,600	64.5
臨時財政対策債	923,459	923,459	100.0	900,000	100.0	23,459	102.6
計	2,100,259	1,451,259	69.1	1,151,700	65.5	299,559	126.0

収入済額の主なものは、土木債の合併特例事業債 85,500 千円、教育債（繰越明許・逡次繰越を含む）の合併特例事業債 438,400 千円及び臨時財政対策債 923,459 千円である。前年度と比べ 299,559 千円（26.0％）の増となっている。

(2) 歳 出

一般会計歳出決算は、予算現額 19,982,525 千円に対し、支出済額 18,343,077 千円である。翌年度繰越額 1,075,284 千円を除いた不用額は 564,164 千円であり、予算額に対する執行率は 91.8%となっている。

構成比でみると、民生費 41.9% (7,681,738 千円)、教育費 12.2% (2,240,131 千円)、総務費 10.2% (1,866,468 千円)、公債費 9.3% (1,701,134 千円)、土木費 8.5% (1,553,080 千円) となっており、他は 18.0%である。

また、支出済額は前年度と比べ 725,851 千円の増となっている。これは主に、総務費が 56,763 千円 (3.0%)、土木費が 36,468 千円 (2.3%)、教育費が 737,049 千円 (24.8%) 減少したことに対し、民生費が 757,256 千円 (10.9%)、農林水産業費が 468,170 千円 (155.2%)、消防費が 156,128 千円 (27.0%)、公債費が 115,010 千円 (7.3%) 増加したことが大きかったことによるものである。

目的（款）別の歳出決算状況は次表のとおりである。

目的（款）別歳出決算状況

(単位：千円・%)

区 分 款	2 5 年 度					前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比		増減額	比率
1 議 会 費	186,585	185,380	1,205	99.4	1.0	188,707	△3,327	98.2
2 総 務 費	1,916,466	1,866,468	49,998	97.4	10.2	1,923,231	△56,763	97.0
3 民 生 費	7,861,152	7,681,738	83,851	97.7	41.9	6,924,482	757,256	110.9
4 衛 生 費	1,163,742	1,144,140	19,602	98.3	6.2	1,126,803	17,337	101.5
6 農林水産業費	846,843	769,780	16,021	90.9	4.2	301,610	468,170	255.2
7 商 工 費	472,279	467,077	5,202	98.9	2.6	420,759	46,318	111.0
8 土 木 費	1,928,443	1,553,080	157,168	80.5	8.5	1,589,548	△36,468	97.7
9 消 防 費	737,258	734,148	3,110	99.6	4.0	578,020	156,128	127.0
10 教 育 費	3,147,573	2,240,131	206,958	71.2	12.2	2,977,180	△737,049	75.2
11 災害復旧費	400	0	400	0	0	762	△762	皆減
12 公 債 費	1,701,784	1,701,134	650	100.0	9.3	1,586,124	115,010	107.3
14 予 備 費	20,000	0	20,000	0	0	0	0	-
合 計	19,982,525	18,343,077	564,164	91.8	100.0	17,617,226	725,851	104.1

注：不用額は翌年度繰越額を除く。以下表中において同じ。

次に、歳出決算状況を性質別に分類すると次表のとおりである。

性質別歳出決算状況

(単位：千円・％)

区 分	2 5 年 度		前 年 度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
義 務 的 経 費	9,455,766	51.6	9,151,585	51.9	304,181	103.3
人 件 費	2,745,903	15.0	2,781,764	15.8	△35,861	98.7
扶 助 費	5,008,729	27.3	4,783,697	27.2	225,032	104.7
公 債 費	1,701,134	9.3	1,586,124	9.0	115,010	107.3
投 資 的 経 費	2,524,638	13.8	2,874,483	16.3	△349,845	87.8
普通建設事業費	2,524,638	13.8	2,859,689	16.2	△335,051	88.3
補 助 事 業	1,496,571	8.2	1,473,148	8.4	23,423	101.6
単 独 事 業	1,028,067	5.6	1,386,541	7.9	△358,474	74.1
災害復旧事業費	0	0	14,794	0.1	△14,794	皆減
そ の 他 の 経 費	6,358,735	34.7	5,591,158	31.7	767,577	113.7
物 件 費	1,753,267	9.6	1,729,377	9.8	23,890	101.4
維 持 補 修 費	126,874	0.7	129,605	0.7	△2,731	97.9
補 助 費 等	2,377,830	13.0	1,671,442	9.5	706,388	142.3
繰 出 金	2,044,354	11.1	1,984,343	11.3	60,011	103.0
積 立 金	49,078	0.3	69,011	0.4	△19,933	71.1
投資及び出資金貸付金	7,332	0.0	7,380	0.0	△48	99.4
合 計	18,339,139	100.0	17,617,226	100.0	721,913	104.1

注：地方財政状況調査による。

歳出の款別における決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

議会の活動、運営に要する経費である。

議会費の歳出総額に対する構成比は1.0％で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・％)

項	2 5 年 度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
議 会 費	186,585	185,380	1,205	99.4	188,707	△3,327	98.2

支出済額の主なものは、議員報酬及び職員給等である。

第2款 総務費

人事、企画、徴税、戸籍、選挙、交通安全など、他部門に分類されない事業に要する経費である。

総務費の歳出総額に対する構成比は 10.2%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	25年度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
総務管理費	1,447,433	1,421,383	26,050	98.2	1,531,147	△109,764	92.8
徴 税 費	305,617	300,113	5,504	98.2	251,395	48,718	119.4
戸籍住民基本台帳費	84,767	84,056	711	99.2	79,344	4,712	105.9
選 挙 費	52,114	34,584	17,530	66.4	34,090	494	101.4
統計調査費	3,344	3,310	34	99.0	1,736	1,574	190.7
監査委員費	23,191	23,022	169	99.3	25,519	△2,497	90.2
計	1,916,466	1,866,468	49,998	97.4	1,923,231	△56,763	97.0

支出済額の主なものは、総務管理費の一般管理費 656,603 千円、企画費 156,068 千円、情報企画費 177,931 千円等である。前年度と比べ 56,763 千円（3.0%）の減となっている。

第3款 民生費

障害者福祉、高齢者福祉、児童福祉、生活保護などの事業に要する経費である。

民生費の歳出総額に対する構成比は 41.9%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	25年度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
社会福祉費	3,346,407	3,306,704	39,703	98.8	2,831,278	475,426	116.8
児童福祉費	4,036,545	3,908,269	32,712	96.8	3,701,600	206,670	105.6
生活保護費	478,200	466,764	11,436	97.6	391,605	75,159	119.2
計	7,861,152	7,681,738	83,851	97.7	6,924,482	757,256	110.9

支出済額の主なものは、社会福祉費の障害者福祉費 1,143,179 千円、児童福祉費の児童措置費 1,221,248 千円、保育所運営費 1,939,955 千円等である。前年度と比べ 757,256 千円（10.9%）の増となっている。

第4款 衛生費

保健衛生、疾病予防、母子・老人保健、ゴミ処理などの事業に要する経費である。

衛生費の歳出総額に対する構成比は 6.2%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	25年度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
保健衛生費	573,443	559,917	13,526	97.6	533,590	26,327	104.9
清掃費	590,299	584,223	6,076	99.0	593,213	△8,990	98.5
計	1,163,742	1,144,140	19,602	98.3	1,126,803	17,337	101.5

支出済額の主なものは、保健衛生費の保健衛生総務費 125,377 千円、予防費 205,208 千円、清掃費の清掃総務費（ごみ収集運搬委託料、菊池環境保全組合負担金等）584,223 千円である。前年度と比べ 17,337 千円（1.5%）の増となっている。

第6款 農林水産業費

農業・林業振興を図るための支援や基盤整備事業に要する経費である。

農林水産業費の歳出総額に対する構成比は 4.2% で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	25年度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
農業費	759,679	744,813	14,866	98.0	291,804	453,009	255.2
林業費	87,164	24,967	1,155	28.6	9,806	15,161	254.6
計	846,843	769,780	16,021	90.9	301,610	468,170	255.2

支出済額の主なものは、農業費の農業総務費 49,110 千円、農業経営基盤強化促進対策事業費 446,438 千円、農地費 139,021 千円である。前年度と比べ 468,170 千円（155.2%）の増となっている。

第7款 商工費

商工業振興や企業誘致の事業に要する経費である。

商工費の歳出総額に対する構成比は 2.6% で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	25年度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
商工費	472,279	467,077	5,202	98.9	420,759	46,318	111.0

支出済額の主なものは、商工総務費 69,778 千円、商工振興費 377,788 千円である。前年度と比べ 46,318 千円（11.0%）の増となっている。

第8款 土木費

道路、橋りょう、河川、公園、市営住宅等の整備事業に要する経費である。

土木費の歳出総額に対する構成比は 8.5%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	25年度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
土木管理費	56,567	56,330	237	99.6	57,709	△1,378	97.6
道路橋りょう費	1,170,641	803,664	148,783	68.7	791,457	12,207	101.5
河川費	8,050	7,350	700	91.3	10,779	△3,429	68.2
都市計画費	678,940	672,453	6,487	99.0	721,739	△49,286	93.2
住宅費	14,245	13,284	961	93.3	7,865	5,419	168.9
計	1,928,443	1,553,080	157,168	80.5	1,589,548	△36,468	97.7

支出済額の主なものは、道路橋りょう費の道路新設改良費（繰越明許含む）741,380 千円、都市計画費の下水道費（下水道特別会計繰出金、農業集落排水特別会計繰出金）551,765 千円である。前年度と比べ 36,468 千円（2.3%）の減となっている。

第9款 消防費

防災施設の管理、消防署の運営に要する負担金や消防団活動に要する経費である。

消防費の歳出総額に対する構成比は 4.0%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	25年度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
消防費	737,258	734,148	3,110	99.6	578,020	156,128	127.0

支出済額の主なものは、常備消防費（菊池広域連合消防本部負担金）459,560 千円、防災対策費 201,414 千円である。前年度と比べ 156,128 千円（27.0%）の増となっている。

第10款 教育費

学校教育、生涯学習、スポーツ振興、教育施設の整備などに要する経費である。

教育費の歳出総額に対する構成比は 12.2%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	25年度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
教育総務費	386,914	384,516	2,398	99.4	371,451	13,065	103.5
小学校費	1,018,501	705,197	133,234	69.2	732,899	△27,702	96.2
中学校費	994,303	416,617	57,272	41.9	455,683	△39,066	91.4
社会教育費	389,777	381,026	8,751	97.8	459,080	△78,054	83.0
保健体育費	358,078	352,776	5,302	98.5	958,066	△605,290	36.8
計	3,147,573	2,240,131	206,958	71.2	2,977,180	△737,048	75.2

支出済額の主なものは、教育総務費の学校教育総務費 236,661 千円、小学校費の学校施設整備費（繰越明許等含む）486,704 千円、中学校費の学校施設整備費（繰越明許等含む）308,328 千円、保健体育費の学校給食費 264,793 千円である。前年度と比べ 737,048 千円（24.8％）の減となっている。

第 11 款 災害復旧費

災害により被災した道路や農業用施設等の復旧に要する経費である。

災害復旧費の歳出総額に対する構成比は 0.0％で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

（単位：千円・％）

項	25 年 度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
公共土木施設 災害復旧費	400	0	400	0.0	762	△762	皆減

第 12 款 公債費

金融機関等から借りたお金を返済する経費である。

公債費の歳出総額に対する構成比は 9.3％で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

（単位：千円・％）

項	25 年 度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
公 債 費	1,701,784	1,701,134	650	100.0	1,586,124	115,010	107.3

支出済額の内訳は、元金 1,517,438 千円、利子 183,696 千円となっている。前年度と比べ 115,010 千円（7.3％）の増となっている。

第 14 款 予備費

予期しなかったことや緊急を要する場合など、予算外の支出又は予算超過の支出に対応するための経費である。

予備費の議決予算に対する充用率は 0.0％である。

予算の執行状況

（単位：千円・％）

項	25 年 度				前年度 充用額	対前年度	
	議決予算額		充用額	予算現額	充用率	増減額	比率
予 備 費	0		0	20,000	0.0	1,097	△1,097
	当初	補正					
	20,000	0					

4 特別会計

一般会計に対して、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区分して別個に処理するための会計をいう。本市は、5つの特別会計がある。

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の歳入決算額は 6,641,756 千円、歳出決算額は 6,323,295 千円で、歳入歳出差引額は 318,462 千円となっている。

国民健康保険税の税率等については次表のとおりである。

保険税の税率等

区 分	税 率 等		
	医療給付費分	後期高齢者支援金分	介護納付金分
所 得 割	9.0%	2.3%	1.7%
均 等 割	27,400 円	6,600 円	8,000 円
平 等 割	26,300 円	6,700 円	6,000 円
賦 課 限 度 額	510,000 円	140,000 円	120,000 円

注：平成25年度中の税率等である。

年度末の加入状況は、世帯数 7,351 世帯（前年度 7,420 世帯）で、被保険者数 13,387 人（前年度 13,683 人）となっており、このうち介護保険第2号被保険者は、4,621 人（前年度 4,888 人）である。

なお、国民健康保険の概要は次表のとおりである。

国民健康保険の概要

(単位：世帯・人・円・%)

区 分		23年度	24年度	25年度	対前年度比率
世 帯 数(月平均)		7,388	7,453	7,452	100.0
被 保 険 者 数 (月平均)	一 般	12,711	12,689	12,704	100.1
	退 職	1,049	1,110	977	88.0
	計	13,760	13,799	13,681	99.1
	介護保険第2号(再掲)	5,109	5,051	4,841	95.8
保 険 税 (現年度調定額)	1 世 帯 当 た り	162,604	176,166	177,689	100.9
	1 人 当 た り (医療給付費分)	62,182	70,929	66,388	93.6
	1 人 当 た り (後期支援金分)	17,907	17,956	16,823	93.7
	1 人 当 た り (介護納付金分)	19,436	19,154	17,750	92.7
一人当たりの費用額	一 般	348,459	356,790	371,267	104.1
	退 職	371,705	355,359	370,694	104.3

ア 歳 入

予算現額 6,532,642 千円に対し、収入済額は 6,641,756 千円で、前年度と比べ 476,316 千円（7.7％）の増となっている。款別執行状況は次表のとおりである。

国民健康保険（歳入）

（単位：千円・％）

区 分 款	2 5 年 度			前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	収入済額	構成比		増減額	比率
国民健康保険税	1,277,693	1,297,486	19.5	1,270,468	27,018	102.1
使用料及び手数料	560	612	0.0	649	△37	94.3
国庫支出金	1,571,839	1,598,425	24.1	1,667,334	△68,909	95.9
県支出金	313,858	312,803	4.7	335,911	△23,108	93.1
療養給付費交付金	287,946	380,731	5.7	393,820	△13,089	96.7
前期高齢者交付金	1,485,291	1,485,293	22.4	1,146,817	338,477	129.5
共同事業交付金	826,700	807,931	12.2	817,798	△9,867	98.8
財産収入	1	1	0.0	0	1	皆増
繰入金	551,898	532,798	8.0	405,676	127,122	131.3
繰越金	210,146	210,147	3.2	118,323	91,824	177.6
諸収入	6,710	15,528	0.2	8,643	6,885	179.7
合 計	6,532,642	6,641,756	100.0	6,165,440	476,316	107.7

（ア）国民健康保険税（滞納繰越額を含む）は、調定額 1,835,125 千円に対して、収入済額は 1,297,486 千円であり、前年度と比べ 27,018 千円（2.1％）の増となっている。

収納率は 70.7％となっており、収入未済額は 482,603 千円である。

国民健康保険税の収入状況は次表のとおりである。

保険税の収入状況

（単位：千円・％）

区 分		予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	前年度収納率
一般被保険者	医療給付費分現年課税分	817,543	907,431	836,069	92.1	0	71,361	90.9
	後期高齢者支援金分現年課税分	205,770	229,926	211,953	92.2	0	17,973	90.9
	介護納付金分現年課税分	68,059	77,653	69,719	89.8	0	7,935	87.8
	医療給付費分滞納繰越分	49,000	381,156	53,096	13.9	43,433	284,628	13.4
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	9,000	69,028	11,822	17.1	3,078	54,128	18.2
	介護納付金分滞納繰越分	5,000	41,897	5,238	12.5	4,597	32,062	12.8
	計	1,154,372	1,707,091	1,187,897	69.6	51,108	468,087	68.1
退職被保険者等	医療給付費分現年課税分	83,219	73,852	72,187	97.7	0	1,666	97.3
	後期高齢者支援金分現年課税分	20,696	18,624	18,206	97.8	0	419	97.3
	介護納付金分現年課税分	17,806	16,649	16,268	97.7	0	381	97.3
	医療給付費分滞納繰越分	1,200	15,240	2,084	13.7	3,857	9,299	11.0
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	200	1,800	416	23.1	0	1,384	24.7
	介護納付金分滞納繰越分	200	1,867	428	22.9	71	1,367	21.4
	計	123,321	128,034	109,589	85.6	3,928	14,516	85.8

計	医療給付費分現年課税分	900,762	981,283	908,256	92.6	0	73,027	91.4
	後期高齢者支援金分現年課税分	226,466	248,550	230,159	92.6	0	18,392	91.5
	介護納付金分現年課税分	85,865	94,302	85,987	91.2	0	8,316	89.6
	医療給付費分滞納繰越分	50,200	396,396	55,180	13.9	47,290	293,927	13.3
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	9,200	70,828	12,238	17.3	3,078	55,512	18.4
	介護納付金分滞納繰越分	5,200	43,764	5,666	12.9	4,668	33,429	13.1
	計	1,277,693	1,835,125	1,297,486	70.7	55,036	482,603	69.5

注：収納率＝（収入済額－還付未済額）÷調定額

国民健康保険税の不納欠損は、時効等により 486 件、55,036 千円の不納欠損処分が行われている。処分理由は次表のとおりである。

不納欠損内訳表

(単位：件・千円)

区 分 税 目	地方税法第 15 条 の 7 第 4 項該当 (執行停止後 3 年経過)		地方税法第 15 条 の 7 第 5 項 (徴収できないことが明らか等)		地方税法第 18 条 第 1 項 該 当 (5 年経過による時効)		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
国民健康保険税	277	36,125	1	392	208	18,518	486	55,036

(イ) 国庫支出金の収入済額は 1,598,425 千円で、その内訳は、療養給付費等負担金 1,089,022 千円、高額医療費共同事業負担金 31,025 千円、特定健康診査等負担金 4,578 千円、財政調整交付金 473,129 千円、制度改正補助金 671 千円である。前年度と比べ 68,909 千円 (4.1%) の減となっている。これは、高額医療費共同事業負担金が 4,445 千円増加しているものの、療養給付費等負担金が 48,755 千円、財政調整交付金が 23,559 千円減少したことが主な要因である。

(ウ) 療養給付費交付金の収入済額は 380,731 千円で、退職被保険者等の医療給付費の財源として社会保険診療報酬支払基金から交付されたものである。前年度と比べ 13,089 千円 (3.3%) の減となっている。

(エ) 前期高齢者交付金の収入済額は 1,485,293 千円で、前期高齢者の給付費に応じて社会保険診療報酬支払基金から交付されたものである。前年度と比べ 338,477 千円 (29.5%) の増となっている。

(オ) 共同事業交付金の収入済額は 807,931 千円で、市町村からの拠出金を基に県国民健康保険団体連合会から交付されたもので、その内訳は、高額医療費共同事業交付金 161,185 千円、保険財政共同安定化事業交付金 646,747 千円である。前年度と比べ 9,867 千円 (1.2%) の減となっている。これは、高額医療費共同事業交付金が 21,251 千円増加しているものの、保険財政共同安定化事業交付金が 31,117 千円減少したことが主な要因である。

(カ) 繰入金の収入済額は 532,798 千円で、その内訳は、保険基盤安定繰入金 203,406 千円、一般会計繰入金 261,944 千円である。前年度と比べ 127,122 千円 (31.3%) の増となっている。

イ 歳 出

予算現額 6,532,642 千円に対し、支出済額は 6,323,295 千円（執行率 96.8％）で、前年度と比べ 368,002 千円（6.2％）の増となっている。款別執行状況は次表のとおりである。

国民健康保険（歳出）

（単位：千円・％）

区 分 款	2 5 年 度					前年度	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比	決算額	増減額	比率
総 務 費	22,446	21,667	779	96.5	0.3	21,437	230	101.1
保 険 給 付 費	4,444,631	4,265,426	179,205	96.0	67.5	4,114,523	150,903	103.7
後期高齢者支援金等	717,719	717,718	1	100.0	11.4	684,336	33,382	104.9
前期高齢者納付金等	749	747	2	99.7	0.0	741	6	100.8
老人保健拠出金	35	26	9	74.3	0.0	748	△722	3.5
介 護 納 付 金	303,581	303,581	0	100.0	4.8	284,453	19,128	106.7
共 同 事 業 拠 出 金	763,910	751,941	11,969	98.4	11.9	729,744	22,197	103.0
保 健 事 業 費	61,993	57,835	4,158	93.3	0.9	58,951	△1,116	98.1
基 金 積 立 金	110,002	110,001	1	100.0	1.7	0	110,001	皆増
諸 支 出 金	95,672	94,353	1,319	98.6	1.5	60,361	33,992	156.3
予 備 費	11,904	0	11,904	0.0	0.0	0	0	—
合 計	6,532,642	6,323,295	209,347	96.8	100.0	5,955,293	368,002	106.2

- （ア）保険給付費の支出済額は 4,265,426 千円で、その主なものは、療養諸費 3,714,828 千円、高額療養費 523,300 千円、出産育児諸費 25,859 千円である。前年度と比べ 150,903 千円（3.7％）の増となっている。
- （イ）後期高齢者支援金等の支出済額は 717,718 千円で、その主なものは、後期高齢者支援金 717,661 千円である。前年度と比べ 33,382 千円（4.9％）の増となっている。
- （ウ）前期高齢者納付金等の支出済額は 747 千円で、その主なものは、前期高齢者納付金 690 千円である。前年度と比べ 6 千円（0.8％）の増となっている。
- （エ）老人保健拠出金の支出済額は 26 千円で、その内訳は、老人保健事務費拠出金 26 千円である。前年度と比べ 722 千円（96.5％）の減となっている。
- （オ）介護納付金の支出済額は 303,581 千円で、前年度と比べ 19,128 千円（6.7％）の増となっている。
- （カ）共同事業拠出金の支出済額は 751,941 千円で、その主なものは、高額医療費共同事業拠出金 123,446 千円、保険財政共同安定化事業拠出金 628,493 千円等である。前年度と比べ 22,197 千円（3.0％）の増となっている。

(2) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の歳入決算額は 477,027 千円、歳出決算額は 473,030 千円で、歳入歳出差引額は 3,997 千円となっている。

年度末の対象者（75 歳以上の人及び 65 歳以上 75 歳未満の一定の障害がある人）は 5,838 人である。

ア 歳 入

予算現額 474,758 千円に対し、収入済額は 477,027 千円で、前年度と比べ 6,618 千円(1.4%)の増となっている。款別執行状況は次表のとおりである。

後期高齢者医療（歳入）				(単位：千円・%)		
区 分 款	2 5 年 度			前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	収入済額	構成比		増減額	比率
後期高齢者医療保険料	372,320	374,528	78.5	371,039	3,489	100.9
使用料及び手数料	38	36	0.0	37	△1	97.3
繰 入 金	100,035	100,034	21.0	96,900	3,134	103.2
繰 越 金	1,749	1,749	0.4	2,244	△495	77.9
諸 収 入	616	679	0.1	189	490	359.3
合 計	474,758	477,027	100.0	470,409	6,618	101.4

(ア) 後期高齢者医療保険料の収入済額は 374,528 千円で、年金から天引きされる特別徴収及び納付書、口座振替で支払う普通徴収により納付されたものである。

後期高齢者医療保険料の収入状況は次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収入状況				(単位：千円・%)			
区 分	予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	前年度収納率
現年度分特別徴収	237,125	238,628	238,704	100.0	0	△76	100.0
現年度分普通徴収	133,634	135,090	134,004	99.2	0	1,085	98.6
普通徴収滞納繰越分	1,561	3,900	1,820	46.7	210	1,871	36.5
計	372,320	377,618	374,528	99.2	210	2,880	99.0

注：収入済額には、還付未済額 77 千円を含む。収納率＝（収入済額－還付未済額）÷調定額

(イ) 繰入金の収入済額は 100,034 千円で、一般会計からの事務費繰入金 3,425 千円、保険基盤安定繰入金 96,609 千円である。

イ 歳 出

予算現額 474,758 千円に対し、支出済額は 473,030 千円（執行率 99.6％）で、前年度と比べ 4,370 千円（0.9％）の増となっている。款別執行状況は次表のとおりである。

後期高齢者医療（歳出）

（単位：千円・％）

区 分 款	2 5 年 度					前年度	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比	決算額	増減額	比率
総 務 費	3,425	3,318	107	96.9	0.7	4,496	△1,178	73.8
後期高齢者医療広域連合納付金	468,930	468,929	1	100.0	99.1	463,935	4,994	101.1
諸 支 出 金	784	783	1	99.9	0.2	230	553	340.4
予 備 費	1,619	0	1,619	0.0	0.0	0	0	-
合 計	474,758	473,030	1,728	99.6	100.0	468,660	4,370	100.9

（ア）総務費の支出済額は 3,318 千円で、その内訳は一般管理費 1,717 千円、徴収費 1,601 千円である。

（イ）後期高齢者医療広域連合納付金の支出済額は 468,929 千円で、被保険者から徴収した後期高齢者医療保険料を後期高齢者医療広域連合へ納付したものである。

(3) 介護保険特別会計

介護保険特別会計の歳入決算額は 3,598,055 千円、歳出決算額は 3,524,395 千円で、歳入歳出差引額は 73,660 千円となっている。

年度末の加入状況をみると、65 歳以上の第 1 号被保険者は 12,036 人（前年度末 11,423 人）で、年度末の要介護・要支援認定者数は、2,216 人（前年度末 2,118 人）であり、第 1 号被保険者に対する要介護・要支援認定者の割合は、18.41%（前年度末 18.54%）である。

ア 歳 入

予算現額 3,582,622 千円に対し、収入済額は 3,598,055 千円で、前年度に比べると、242,148 千円（7.2%）の増となっている。款別執行状況は次表のとおりである。

介護保険（歳入）

（単位：千円・%）

区 分 款	2 5 年 度			前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	収入済額	構成比		増減額	比率
保 険 料	716,531	725,986	20.2	687,352	38,634	105.6
使用料及び手数料	40	97	0.0	79	18	122.8
国 庫 支 出 金	798,339	800,762	22.3	738,425	62,337	108.4
支 払 基 金 交 付 金	977,600	977,635	27.2	937,117	40,518	104.3
県 支 出 金	507,798	507,879	14.1	509,354	△1,475	99.7
財 産 収 入	107	98	0.0	87	11	112.6
繰 入 金	525,082	525,082	14.6	455,145	69,937	115.4
繰 越 金	39,947	39,947	1.1	6,424	33,523	621.8
諸 収 入	17,178	20,569	0.6	21,924	△1,355	93.8
合 計	3,582,622	3,598,055	100.0	3,355,907	242,148	107.2

（ア）保険料の収入済額は 725,986 千円で、第 1 号被保険者に係るものである。

介護保険料（滞納繰越額を含む）は調定額 753,024 千円に対して、収入済額は 725,986 千円であり、前年度と比べ 38,634 千円（5.6%）の増となっている。収納率は 96.4%となっており、収入未済額は 25,898 千円である。

介護保険料の収入状況は次表のとおりである。

介護保険料の収入状況

（単位：千円・%）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	前年度収納率
現年度分特別徴収	641,850	644,492	644,835	100.0	0	△343	100.0
現年度分普通徴収	72,181	85,656	76,709	89.6	0	8,947	89.5
滞納繰越分普通徴収	2,500	22,876	4,441	19.4	1,140	17,295	10.3
計	716,531	753,024	725,986	96.4	1,140	25,898	96.2

注：収入済額には、還付未済額 352 千円を含む。収納率＝（収入済額－還付未済額）÷調定額

- (イ) 国庫支出金の収入済額は 800,762 千円で、その主なものは、介護給付費負担金 612,043 千円、調整交付金 155,911 千円及び地域支援事業交付金（介護予防：10,250 千円、包括・任意：17,775 千円）である。前年度と比べ 62,337 千円（8.4％）の増となっている。
- (ウ) 支払基金交付金の収入済額は 977,635 千円で、第 2 号被保険者負担分を社会保険診療報酬支払基金から交付されたもので前年度と比べ 40,518 千円（4.3％）の増となっている。
- (エ) 県支出金の収入済額は 507,879 千円で、その主なものは、介護給付費負担金 493,867 千円であり、前年度と比べ 1,475 千円（0.3％）の減となっている。
- (オ) 繰入金の収入済額は 525,082 千円で、その主なものは、介護給付費分 429,106 千円、その他一般会計繰入金 48,422 千円である。前年度と比べ 69,937 千円（15.4％）の増となっている。

イ 歳 出

予算現額 3,582,622 千円に対し、支出済額は 3,524,395 千円（執行率 98.4％）で、前年度と比べ 208,435 千円（6.3％）の増となっている。

款別執行状況は次表のとおりである。

介護保険（歳出）

（単位：千円・％）

区 分 款	2 5 年 度					前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比		増減額	比率
総 務 費	51,471	50,431	1,040	98.0	1.4	44,945	5,486	112.2
保 険 給 付 費	3,391,010	3,339,866	51,144	98.5	94.8	3,169,694	170,172	105.4
基 金 積 立 金	21,701	21,692	9	100.0	0.6	87	21,605	24,933.3
予 備 費	43	0	43	0.0	0.0	0	0	-
地域支援事業費	118,397	112,405	5,992	94.9	3.2	101,235	11,170	111.0
合 計	3,582,622	3,524,395	58,227	98.4	100.0	3,315,960	208,435	106.3

- (ア) 保険給付費の支出済額は 3,339,866 千円で、前年度と比べ 170,172 千円(5.4％)の増となっている。

保険給付の状況は次表のとおりである。

保険給付の状況

区 分	2 5 年 度			前 年 度			対前年度比率（％）		
	居 宅	地域密着	施設	居 宅	地域密着	施設	居 宅	地域密着	施設
給 付 額 (千円)	1,612,752	333,645	1,170,297	1,483,252	308,986	1,160,649	108.7	108.0	100.8
受給者 (延人)	16,099	1,619	4,370	15,232	1,559	4,287	105.7	103.8	101.9
一人当り 給 付 額 (円)	100,177	206,081	267,803	97,377	198,195	270,737	102.9	104.0	98.9

(イ) 基金積立金の支出済額は介護給付費準備基金積立金 21,692 千円である。

(ウ) 地域支援事業費の支出済額は 112,405 千円で、その主なものは、介護予防事業費 39,129 千円、包括的支援事業・任意事業費 50,422 千円、介護予防支援事業費 22,103 千円である。
前年度と比べ 11,170 千円（11.0％）の増となっている。

(4) 下水道特別会計

下水道特別会計の歳入決算額は1,607,913千円、歳出決算額は1,551,520千円で、歳入歳出差引額は56,393千円となっている。なお、翌年度繰越額は64,100千円である。

業務実績は次表のとおりで、年度末の区域内人口は55,575人、水洗化率は95.39%である。

下水道事業の業務実績

区 分	単位	2 5 年度	前 年 度	対前年度増減
処 理 区 域 内 人 口 A	人	55,575	54,962	613
水 洗 便 所 設 置 済 人 口 B	人	53,015	52,298	717
水 洗 化 率 B/A	%	95.39	95.15	0.24
下 水 管 布 設 延 長	Km	270	270	0
終 末 処 理 場 数	箇所	2	2	0
年 間 総 処 理 水 量 C	m ³	5,915,704	6,003,750	△88,046
年 間 有 収 水 量 D	m ³	5,883,533	5,926,263	△42,730
有 収 率 D/C	%	99.46	98.71	0.75
使用料調定額（現年度分） E	千円	680,406	579,791	100,615
使 用 料 単 価 E/D	円/m ³	115.65	97.83	17.82
職 員 数	人	11	11	0

ア 歳 入

予算現額1,654,729千円に対し、収入済額は1,607,913千円で、前年度と比べ94,995千円(5.6%)の減となっている。

款別執行状況は次表のとおりである。

下水道（歳入）

(単位：千円・%)

区 分 款	2 5 年 度			前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	収入済額	構成比		増減額	比率
分担金及び負担金	28,436	39,550	2.5	24,435	15,115	161.9
使用料及び手数料	661,237	670,910	41.7	570,929	99,981	117.5
国 庫 支 出 金	134,100	106,483	6.6	158,958	△52,475	67.0
財 産 収 入	3,028	3,014	0.2	190	2,824	1,586.3
繰 入 金	516,350	516,350	32.1	558,434	△42,084	92.5
繰 越 金	21,418	21,419	1.3	31,298	△9,879	68.4
諸 収 入	25,460	29,387	1.8	100,764	△71,377	29.2
市 債	264,700	220,800	13.7	257,900	△37,100	85.6
合 計	1,654,729	1,607,913	100.0	1,702,908	△94,995	94.4

(ア) 分担金及び負担金の収入済額は、39,550 千円で、その主なものとして分担金では、公共下水道事業受益者分担金 7,023 千円、特定環境保全公共下水道事業受益者分担金 6,122 千円、負担金では、公共下水道事業受益者負担金 12,964 千円、流域関連公共下水道事業受益者負担金 10,737 千円である。前年度と比べ 15,115 千円 (61.9%) の増となっている。

受益者負担金の収入状況は次表のとおりである。収納率は 96.3% となっており、収入未済額は 778 千円である。また、時効等により 150 千円の不納欠損処分が行われている。

受益者負担金の収入状況

(単位：千円・%)

区	分	予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	前年度収納率
公共下水道	現年度分	7,000	12,955	12,955	100.0	0	0	97.9
	滞納繰越分		113	9	8.0	8	96	44.0
流域関連 公共下水道	現年度分	8,521	10,730	10,730	100.0	0	0	100.0
	滞納繰越分		190	7	3.7	106	77	1.3
特定環境保全 公共下水道	現年度分	152	151	151	100.0	0	0	100.0
	滞納繰越分		730	89	12.2	36	605	14.4
計		15,673	24,869	23,941	96.3	149	778	86.8

(イ) 使用料及び手数料の収入済額は 670,910 千円で、その主なものは、下水道使用料 670,599 千円であり、前年度と比べ 99,981 千円 (17.5%) の増となっている。

下水道使用料の収入状況は次表のとおりである。収納率は 98.6% となっており、収入未済額は 9,119 千円である。また、時効等により 688 千円の不納欠損処分が行われている。

下水道使用料の収入状況

(単位：千円・%)

区	分	予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	前年度収納率
公共下水道	現年度分	271,056	270,743	269,082	99.4	0	1,661	99.4
	滞納繰越分		3,376	1,175	34.8	459	1,742	33.4
流域関連 公共下水道	現年度分	222,420	227,350	225,791	99.3	0	1,559	99.3
	滞納繰越分		3,292	915	27.8	166	2,211	24.8
特定環境保全 公共下水道	現年度分	167,449	173,941	172,986	99.5	0	955	99.5
	滞納繰越分		1,704	650	38.2	63	990	34.2
計		660,925	680,406	670,599	98.6	688	9,119	98.4

(ウ) 繰入金の収入済額は 516,350 千円で、その内訳は一般会計繰入金 489,600 千円、基金繰入金 26,750 千円であり、前年度と比べ 42,084 千円 (7.5%) の減となっている。

(エ) 市債の収入済額は 220,800 千円で、前年度と比べ 37,100 千円 (14.4%) の減となっている。

イ 歳 出

予算現額 1,654,729 千円に対し、支出済額は 1,551,520 千円で、翌年度繰越額 64,100 千円を除いた不用額は 39,109 千円で、執行率は 93.8%となっており、前年度と比べ 55,132 千円（3.4%）の減となっている。

款別執行状況は次表のとおりである。

下水道（歳出）

（単位：千円・％）

区 分 款	2 5 年 度					前年度	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比	決算額	増減額	比率
総 務 費	424,135	415,368	8,767	97.9	26.8	372,696	42,672	111.4
事 業 費	356,003	273,722	18,181	76.9	17.6	388,871	△115,149	70.4
公 債 費	864,591	862,429	2,162	99.7	55.6	845,085	17,344	102.1
予 備 費	10,000	0	10,000	0.0	0.0	0	0	-
合 計	1,654,729	1,551,520	39,109	93.8	100.0	1,606,652	△55,132	96.6

（ア）総務費の支出済額は 415,368 千円で、その主なものは、一般管理費 62,488 千円、下水道維持管理費 328,319 千円であり、前年度と比べ 42,672 千円（11.4%）の増となっている。

（イ）事業費の支出済額は 273,722 千円で、その主なものは、下水道事業総務費 32,761 千円、下水道事業費（繰越明許等含む）240,962 千円であり、前年度と比べ 115,149 千円（29.6%）の減となっている。

（ウ）公債費の支出済額は 862,429 千円で、その内訳は、元金 631,832 千円、利子 230,597 千円である。前年度と比べ 17,344 千円（2.1%）の増となっている。

(5) 農業集落排水特別会計

農業集落排水特別会計の歳入決算額は 87,423 千円、歳出決算額は 84,008 千円で、歳入歳出差引額は 3,415 千円となっている。

業務実績は次表のとおりで、年度末の区域内人口 2,164 人、水洗化率は 90.06%である。

農業集落排水事業の業務実績

区 分	単位	2 5 年度	前 年 度	対前年度増減
処 理 区 域 内 人 口 A	人	2,164	2,161	3
水洗便所設置済人口 B	人	1,949	1,943	6
水 洗 化 率 B/A	%	90.06	89.91	0.15
下 水 管 布 設 延 長	Km	24	24	0
年 間 総 処 理 水 量 C	m ³	171,223	141,763	29,460
年 間 有 収 水 量 D	m ³	178,211	176,885	1,326
有 収 率 D/C	%	104.08	124.78	△20.70

ア 歳 入

予算現額 84,811 千円に対し、収入済額は 87,423 千円で、前年度と比べ 503 千円 (0.6%) の減となっている。

款別執行状況は次表のとおりである。

農業集落排水 (歳入)

(単位：千円・%)

区 分 款	2 5 年 度			前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	収入済額	構成比		増減額	比率
分担金及び負担金	710	1,095	1.3	894	201	122.5
使用料及び手数料	19,966	20,730	23.7	17,474	3,256	118.6
繰 入 金	62,165	62,165	71.1	66,569	△4,404	93.4
繰 越 金	1,968	1,968	2.3	2,988	△1,020	65.9
諸 収 入	2	1,465	1.7	0	1,465	皆増
合 計	84,811	87,423	100.0	87,926	△503	99.4

(ア) 分担金及び負担金の収入済額は、受益者分担金 1,095 千円で、その収入状況は次表のとおりである。収納率は 100.0%となっている。

受益者分担金の収入状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	前年度収納率
現 年 度 分	709	1,095	1,095	100.0	0	0	100.0
滞 納 繰 越 分	1	0	0	-	0	0	0.0
計	710	1,095	1,095	100.0	0	0	99.0

(イ) 使用料及び手数料の収入済額は、農業集落排水処理施設使用料 20,729 千円で、その収入状況は次表のとおりである。

農業集落排水処理施設使用料の収入状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	前年度収納率
現 年 度 分	19,964	20,729	20,683	99.8	0	46	99.7
滞 納 繰 越 分	1	64	46	71.9	0	18	59.3
計	19,965	20,793	20,729	99.7	0	64	99.6

(ウ) 繰入金の収入済額は、一般会計繰入金 62,165 千円で、前年度と比べ 4,404 千円(6.6%)の減となっている。

イ 歳 出

予算現額 84,811 千円に対し、支出済額は 84,008 千円(執行率 99.1%)で、前年度と比べ 1,950 千円(2.3%)の減となっている。

款別執行状況は次表のとおりである。

農業集落排水(歳出)

(単位：千円・%)

区 分 款	2 5 年 度					前年度	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比	決算額	増減額	比率
農 業 総 務 費	29,183	28,880	303	99.0	34.4	30,830	△1,950	93.7
公 債 費	55,128	55,127	1	100.0	65.6	55,127	0	100.0
予 備 費	500	0	500	0.0	0.0	0	0	-
合 計	84,811	84,008	803	99.1	100.0	85,957	△1,950	97.7

(ア) 農業総務費の支出済額は 28,880 千円で、その主なものは、維持管理費 26,403 千円で、前年度と比べ 1,950 千円(6.3%)の減となっている。

(イ) 公債費の支出済額は 55,127 千円で、その内訳は、元金 39,935 千円、利子 15,192 千円である。

5 財産の状況

財産の決算年度における増減及び決算年度末現在高の状況は以下のとおりである。

(1) 公有財産

公有財産の状況については次表のとおりである。

公有財産の状況

区 分		単位	25年度末現在高	前年度末現在高	対前年度	
					増 減 高	比率(%)
土 地 (山林を 含む)	行 政 財 産	m ²	1,406,571.79	1,400,560.35	6,011.44	100.4
	普 通 財 産	m ²	2,217,198.61	2,217,198.61	0	100.0
	計	m ²	3,623,770.40	3,617,758.96	6,011.44	100.2
建 物	行 政 財 産	m ²	171,617.10	172,938.96	△1,321.86	99.2
	普 通 財 産	m ²	7,482.11	7,482.11	0	100.0
	計	m ²	179,099.21	180,421.07	△1,321.86	99.2
山 林	面 積	m ²	2,091,751	2,091,751	0	100.0
	立木の推定蓄積量	m ³	34,118	34,118	0	100.0
物 権	納骨堂所有権	基	1	1	0	100.0
	地 上 権	m ²	1,142,672.44	1,142,672.44	0	100.0
有価証券	株 券	千円	50,100	50,100	0	100.0
出 資 に よ る 権 利		千円	57,756	57,156	600	101.0

ア 土 地

年度末現在高は、3,623,770.40 m²であり、前年度末現在高と比べ 6,011.44 m²の増となっている。

増減の内訳は次表のとおりである。

公有財産（土地）の増減内訳

(単位：m²)

区分	行 政 財 産	普 通 財 産
取得	公共用財産（公園） 2,696.00	
錯誤・精査	公共用財産（公営住宅） 3,459.80	
	公共用財産（その他） △10.00	
減少	公用財産（小規模下水道処理場） △134.36	
計	6,011.44	

イ 建 物

年度末現在高は、179,099.21 m²であり、前年度末現在高と比べ 1,321.86 m²の減となっている。

増減の内訳は次表のとおりである。

公有財産（建物）の増減内訳

(単位：m²)

区分	行 政 財 産	普 通 財 産
取得	西合志中央小学校増築（非木造・学校）	188.50
	西合志南中学校新武道場（非木造・学校）	517.00
錯誤・精査	合志中央団地（木造・公営住宅）	975.10
	南原住宅（木造・公営住宅）	△0.50
	日向住宅（非木造・公営住宅）	1.34
	新迫住宅（非木造・公営住宅）	0.68
	原口下住宅（非木造・公営住宅）	0.68
	西沖住宅（非木造・公営住宅）	0.56
	坂下住宅（非木造・公営住宅）	0.68
	新古閑住宅（非木造・公営住宅）	1.32
	合生住宅（非木造・公営住宅）	3.37
	石立住宅（非木造・公営住宅）	56.68
	御代志住宅（非木造・公営住宅）	324.66
	栄住宅（非木造・公営住宅）	0.72
	合志中央団地（非木造・公営住宅）	△872.22
	漆崎住宅（非木造・公営住宅）	121.28
	合生団地（非木造・公営住宅）	56.68
	サンヒマワリあいおい（非木造・公営住宅）	46.32
	竹迫住宅（非木造・公営住宅）	0.68
	南原住宅（非木造・公営住宅）	△2,426.12
	桑木鶴住宅（非木造・公営住宅）	112.38
減少	西合志南中学校旧武道場解体（非木造・学校）	△401.00
	原口住宅1戸解体（木造・公営住宅）	△30.65
計		△1,321.86

ウ 山 林

年度末現在高は山林 2,091,751 m²、立木推定蓄積量 34,118 m³であり、前年度末現在高と同じである。

エ 物 権

年度末現在高は納骨堂所有権 1 基及び地上権 1,142,672.44 m²であり、前年度末現在高と同じである。

オ 有価証券

前年度末現在高と比べ増減はなく年度末現在高は 50,100 千円である。これは株式会社にしごうしの株券 50,000 千円と熊本ケーブルネットワーク株式会社の株券 100 千円である。

カ 出資による権利

年度末現在高は 57,756 千円であり、前年度末現在高と比べ 600 千円の増である。

(2) 物 品

物品の状況については次表のとおりである。

物品の状況

区 分	単位	25年度末現在高	前年度末現在高	対前年度	
				増 減 高	比率(%)
自 動 車	台	99	100	△1	99.0
1 件の取得価格が 100 万円以上のもの	点	255	259	△4	98.5
機 械 等	点	876	876	0	100.0

自動車の年度末現在高は、購入 2 台による増及び廃車 3 台の減によって、1 台減の 99 台となっている。

1 件の取得価額が 100 万円以上の物品の年度末現在高は、255 点であり、前年度末現在高より 4 点の減である。

機械等の年度末残高は、876 点であり、前年度末現在高と同じである。

(3) 債 権

債権（平成 25 年度決算の収入未済額を除く）の状況については次表のとおりである。

債権の状況

（単位：千円・％）

区 分	25 年度末現在高	前年度末現在高	対前年度	
			増 減 高	比率
奨学資金貸付金	58,234	53,061	5,173	109.7
住宅新築資金等貸付金	20,550	24,936	△4,386	82.4
市民税（特別徴収分）	287,143	277,344	9,799	103.5
下水道事業受益者負担金・分担金	626	1,232	△606	50.8
農業集落排水事業受益者分担金	92	206	△114	44.7
合 計	366,644	356,778	9,866	102.8

年度末現在高は 366,644 千円であり、前年度末現在高に比べ 9,866 千円（2.8％）の増となっている。

(4) 基金

基金の状況は次表のとおりである。

基金の状況

(単位：千円・%)

区 分	25 年度末現在高	前年度末現在高	対前年度	
			増 減 高	比率
財 政 調 整 基 金	3,338,936	3,225,965	112,971	103.5
減 債 基 金	537,497	536,910	587	100.1
公 共 施 設 整 備 基 金	1,260,696	1,251,457	9,240	100.7
ふ る さ と 創 生 基 金	84,058	92,197	△8,139	91.2
水 と 土 保 全 基 金	21,769	21,743	26	100.1
地 域 福 祉 基 金	469,971	461,619	8,352	101.8
土 地 開 発 基 金	700,000	700,000	0	100.0
国民健康保険事業財政調整基金	43,753	1,199	42,553	3,649.1
介 護 給 付 費 準 備 基 金	80,172	87,800	△7,629	91.3
下 水 道 運 営 基 金	205,490	157,205	48,285	130.7
合 計	6,742,342	6,536,096	206,246	103.2

年度末現在高は 6,742,342 千円であり、前年度末現在高と比べ 206,246 千円 (3.2%) の増となっている。主に、財政調整基金が 112,971 千円 (3.5%)、下水道運営基金が 48,285 千円 (30.7%)、国民健康保険事業財政調整基金が 42,553 千円 (3,549.1%) の増となっているものである。

第3 むすび

平成24年12月に発足した第二次安倍内閣の経済財政政策により、景気は緩やかな回復基調にある。しかし、その後の円安と平成26年4月からの消費税増税等の影響から、原油をはじめ、輸入原材料の高騰や消費の停滞が懸念され、先行きの不透明感も残っている状況である。

本市においても、今後、合併算定替の終了に伴う地方交付税の縮減が予定されるなか、財政を取り巻く環境も厳しさを増している。増大する民生費の財源を確保していくためには、改めて財政の課題を洗い出し、事業を綿密に整理しながら「稼げる市」と更なる「財政の健全化」を目指していかなければならない。

平成25年度の財政状況を見ると、経常収支比率は、92.3%と前年度より9.4ポイント大きく低下している。

一般会計の決算額は、歳入19,393,037千円（前年度比474,200千円の増、2.5%増）、歳出18,343,077千円（前年度比725,851千円の増、4.1%増）で、差引残額は1,049,961千円となり、決算規模は歳入・歳出とも増加した結果となっている。

なお、財政調整基金へ元金積立額500,000千円、利子積立額7,569千円、国債売却益23,194千円が積立てられ、417,792千円を取崩したため期末現在高は3,338,936千円となっている。

歳入に関しては、国庫支出金、繰入金の増加が影響し、前年度に比べ474,200千円増加している。これは、市税が前年度比319,025千円、地方交付税が前年度比587,998千円減少しているものの、国庫支出金が前年度比1,051,419千円、繰入金が前年度比407,639千円の増加が主な理由となっている。

なお、基金繰入金決算額の内訳は、財政調整基金417,792千円、ふるさと創生基金8,249千円となっている。

歳出に関しては、前年度に比べ725,851千円増加している。これは、教育費が737,049千円、総務費が56,763千円減少しているものの、民生費が757,256千円、農林水産業費が468,170千円増加していることが主な理由となっている。

次に、特別会計の決算総額は、歳入12,412,173千円（前年度比629,583千円の増、5.3%増）、歳出11,956,247千円（前年度比523,724千円の増、4.6%増）で、差引残額は455,926千円となり、前年度に比べ歳入、歳出とも増加しているが、これは主に国民健康保険と介護保険特別会計の決算額の増加によるものである。

なお、一般会計と特別会計の決算総額は、歳入31,805,211千円（前年度比1,103,784千円の増、3.6%増）、歳出30,299,324千円（前年度比1,249,575千円の増、4.3%増）で、差引残額は1,505,887千円（前年度比145,791千円の減、8.8%減）となり、前年度に比べ歳入、歳出いずれも増加している。

さて、審査の感想としては、例年指摘しているが初歩的数字の訂正等を指摘される課もあり、予算・決算の突き合わせ照合不足等が見られる課もあった。「決算状況から予算を鑑みる」という事務事業管理・検証の基本の再認識、部課内の協議・統括等の必要性を強く要望する状況である。

次の事項について、特に留意されるよう求める。

(1) 予算執行について

依然として不用額の多い課もあり、当然過大な予算計上に起因したものと思われるので、予算編成時における計画性の更なる向上に努められたい。また、支払事務については、支払遅延が発生しないよう期日及び請求書の管理徹底を求める。

(2) 不納欠損処理について

市税に係る不納欠損処理については、関係法令に則り適正に処理されているものと思われるが、特殊要因もあり前年度対比倍増の 43,020 千円となっている。また、国民健康保険税は調定額の 3.0%に相当する 55,036 千円に達していることから、今後の処分についても厳正に対処されたい。

(3) 契約について

設備保守点検の業務委託契約において、契約内容の見直しが行われ経費の節減が図られた。なお、他の委託契約においても経費節減が可能なものがあれば、見直しを図られたい。

(4) 国債について

平成 25 年度の国債売却益が 36,634 千円生じ、財産収入に大きく寄与した。ただ、今後は金利動向を注視し、リスク管理に努めるべきである。

(5) ふるさと納税について

平成 25 年度のふるさと納税額は 1,349 千円で前年度に比べ 1,000 千円強伸びたが、納税額が 1 億円を超える自治体もある。制度のメリットを強調し、特産品の充実を図るべきである。また、制度改正も予定されており、更なる創意工夫・アイデアを出して納税額の増に努力されたい。

(6) ゴミ袋について

ゴミ袋料金については、近隣の市町と比べると著しく低い。ゴミ減量化対策に鑑み、料金の値上げを検討すべき時期に来ていると思われる。

基金運用状況

平成 2 5 年度基金運用状況の審査意見

第 1 審査の概要

1 審査の対象

合志市土地開発基金

2 審査の期間

平成 2 6 年 7 月 2 日から平成 2 6 年 8 月 1 8 日まで

3 審査の方法

基金の運用状況審査にあたっては、市長から審査に付された基金の運用状況を示す書類について、計数が正確であるかどうかを検証するとともに、基金が目的に沿って適正かつ効率的に運用されているかどうかの主眼をおき、関係職員からの説明を聴取するとともに、関係諸帳簿との照合その他必要と認める審査手続きにより実施した。

第 2 審査の結果

審査に付された基金の運用状況を示す書類の計数は正確であり、また、基金の設置目的に従って適正に運用されているものと認められた。

基金の運用状況については、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
現 金	621,973	1,445	623,418
土 地	78,027	△1,445	76,582
計	700,000	0	700,000

現金の年度末現在高は 623,418 千円で、前年度末現在高と比べ 1,445 千円の増となっている。これは、西合志南中学校線歩道整備事業用地の土地譲渡（1,445 千円）と、西合志東小学校駐車場用地として道路事業用地からの振替に伴ったものである。

基金の運用から生じた当年度の保管金預金利子（686,599 円）は、一般会計へ収入されている。

土地の年度末現在高は 76,582 千円となっている。

土地の年度末の内訳は次表のとおりである。

(単位：㎡・円)

所 在	面 積	金 額	備 考
合志市竹迫 355-1	3,171	13,640,508	
合志市豊岡 2000-1528	1,004.27	17,072,590	
合志市豊岡 2000-1529	996	16,932,000	
合志市上庄 1740-1	1,346	6,850,000	
合志市上庄 1741-1	762		
合志市幾久富 1859-26	82	3,066,930	
合志市幾久富 1859-27	156	2,332,433	
合志市幾久富 1859-28	136	2,044,838	
合志市幾久富 1859-29	75	1,128,568	
合志市幾久富 1859-30	45	686,493	
合志市幾久富 1859-31	29	447,602	
合志市幾久富 1859-32	29	446,557	
合志市幾久富 1859-33	15	562,770	
合志市幾久富 1859-34	17	261,001	
合志市須屋 2915-4	346	11,110,000	
計 (15 筆)	8,209.27	76,582,290	

公 営 企 業 会 計

平成25年度合志市公営企業会計決算の審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成25年度合志市水道事業会計決算

平成25年度合志市工業用水道事業会計決算

2 審査の期間

平成26年7月2日から平成26年8月18日まで

3 審査の方法

決算審査にあたっては、市長から審査に付された水道事業会計決算報告書及び財務諸表、工業用水道事業会計決算報告書及び財務諸表が、地方公営企業法及び同法施行令等に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係職員からの説明を聴取するとともに、関係諸帳簿及び諸証書類との照合その他必要と認める審査手続きにより実施した。

なお、事業の経済性と公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検討するため、事業の経営分析を行った。

第2 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、関係法令に準拠して作成されており、決算計数は関係諸帳簿及び諸証書類と照合した結果、正確であり、経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

事業の運営面についてみると、各公営企業ともに企業の経済性に留意し、本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されていると認められた。

水道事業会計

1 業務の概要

(1) 業務実績の状況

業務実績の状況は、次のとおりである。

当年度末の給水人口は、57,276 人で前年度と比べ 707 人（1.25％）の増となっている。また、普及率は 98.36％で、前年度と比べ 0.03 ポイント減少している。

年間配水量は 6,448,384 m³で、前年度と比べ 364,914 m³（6.0％）の増、年間有収水量は 5,501,453 m³で、前年度と比べて 9,048 m³（0.16％）の増となっており、有収率は、85.32％で前年度と比べ 4.96 ポイント低下している。

業務実績

区 分			単位	2 5 年度	前年度	対前年度	
						増減	比率 (%)
普及状況	行政区域内人口	A	人	58,233	57,497	736	101.3
	計画給水人口		人	65,206	56,406	8,800	115.6
	年度末給水人口	B	人	57,276	56,569	707	101.3
	年度末給水件数		件	21,365	20,904	461	102.2
	普及率	B / A	%	98.36	98.39	△0.03	100.0
	年間配水量	C	m ³	6,448,384	6,083,470	364,914	106.0
	年間有収水量	D	m ³	5,501,453	5,492,405	9,048	100.2
	有収率	D / C	%	85.32	90.28	△4.96	94.5
	配水管・導水管延長	E	千m	311.96	311.70	0.26	100.1
	一日配水能力	F	m ³	27,754	27,754	0	100.0
	一日平均配水量	G	m ³	17,667	16,667	1,000	106.0
	一日最大配水量	H	m ³	19,720	20,024	△304	98.5
	施設利用率	G / F	%	63.7	60.1	3.6	106.0
	負荷率	G / H	%	89.6	83.2	6.4	107.7
	最大稼働率	H / F	%	71.1	72.1	△1.0	98.6
	配水管使用効率	C / E	m ³ /m	20.7	19.5	1.2	106.2
	固定資産使用率	C/有形固定資産	m ³ /万円	12.11	12.89	△0.78	93.9

注：有形固定資産＝5,325,836 千円

(2) 建設改良事業の状況

市全体の漏水調査を基に、配水管布設替工事を行い、上水道事業では御代志第2配水池の整備(一部繰越有)、簡易水道事業では竹迫地区簡易水道への日向地区簡易水道統合に伴い、竹迫第3・4水源地施設更新工事等を実施しており、建設改良事業の執行額は444,290千円となっている。

(3) 職員数及び業務能率

次表は、生産性を示すもので、数値が大きいほど職員一人当たりの生産性が高いことを示す。当年度は前年度に比べて増加している。

職員数及び職員一人当たりの業務量

区 分		単位	25年度	前年度	対前年度	
					増 減	比率 (%)
職 員 数		人	8	8	0	100.0
職 員 1人当り	給 水 人 口	人	7,160	7,071	89	101.3
	有 収 水 量	m ³	687,682	686,551	1,131	100.2
	営 業 収 益	千円	89,590	89,303	287	100.3

注：職員数は損益勘定職員（収益支出から給与費を支出している職員）で、年度末の人員である。

2 予算の執行状況（消費税込み表示）

予算の執行状況は、次のとおりである。

（１）収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 742,780 千円に対し、決算額 767,405 千円で収入率は 103.3% となり、予算額に比べて 24,625 千円の増となっている。

営業収益の主なものは、水道料金 720,479 千円である。

また、営業外収益の主なものは、預金利息 1,805 千円である。

収益的収入

（単位：千円・％）

区 分	予 算		決 算		対予算 増減額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
水道事業収益	742,780	100.0	767,405	100.0	24,625	765,566	1,839	100.2
営業収益	738,638	99.4	752,369	98.0	13,731	749,959	2,410	100.3
営業外収益	4,141	0.6	15,036	2.0	10,895	15,607	△571	96.3
特別利益	1	0.0	0	0.0	△1	0	0	-

収益的支出は、予算額 586,095 千円に対し、決算額 543,285 千円で執行率は 92.7% となり、42,810 千円が不用額となっている。これは主に原水及び浄水費、配水及び給水費、減価償却費等の営業費用及び、支払利息の営業外費用が見込みを下回ったためである。

決算の内訳は、営業費用 494,746 千円（構成比 91.1%）、営業外費用 46,808 千円（構成比 8.6%）、特別損失 1,731 千円（構成比 0.3%）となっている。

決算額の主なものは、減価償却費 222,133 千円、総係費 63,377 千円、支払利息 46,782 千円である。

収益的支出

（単位：千円・％）

区 分	予 算		決 算		不用額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
水道事業費用	586,095	100.0	543,285	100.0	42,810	549,195	△5,910	98.9
営業費用	515,851	88.0	494,746	91.1	21,105	489,709	5,037	101.0
営業外費用	63,734	10.9	46,808	8.6	16,926	56,900	△10,092	82.3
特別損失	1,739	0.3	1,731	0.3	8	2,586	△855	66.9
予 備 費	4,771	0.8	0	0.0	4,771	0	0	-

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 913,740 千円に対し、決算額 492,531 千円で収入率は 53.9% となり、予算額と比べ 421,209 千円の減となっている。これは、企業債が見込みより下回ったためである。

決算額の内訳は、加入金 55,692 千円、消火栓設置に伴う一般会計負担金 3,316 千円、工事負担金 9,661 千円、セミコンテクノパーク関連施設整備負担金 193 千円、企業債 382,200 千円、補助金 41,469 千円である。

資本的収入

(単位：千円・%)

区 分	予 算		決 算		対予算 増減額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
資 本 的 収 入	913,740	100.0	492,531	100.0	△421,209	238,225	254,306	206.8
加 入 金	44,478	4.9	55,692	11.3	11,214	42,315	13,377	131.6
負 担 金	16,289	1.8	13,170	2.7	△3,119	3,710	9,460	355.0
企 業 債	811,500	88.8	382,200	77.6	△429,300	164,000	218,200	233.0
補 助 金	41,469	4.5	41,469	8.4	0	28,200	13,269	147.1
固定資産売却代金	1	0.0	0	0	△1	0	0	-
その他の資本的収入	3	0.0	0	0	△3	0	0	-

資本的支出は、予算額 1,547,599 千円に対し、決算額 977,696 千円で執行率は 63.2% となり、建設改良費の 486,000 千円が翌年度繰越額、83,903 千円が不用額となっている。

決算額の内訳は、建設改良費 875,913 千円、企業債償還金 101,783 千円である。企業債償還金は、前年度と比べ 3,422 千円 (3.5%) の増となっている。

資本的支出

(単位：千円・%)

区 分	予 算		決 算		不用額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
資 本 的 支 出	1,547,599	100.0	977,696	100.0	83,903	565,080	412,616	173.0
建 設 改 良 費	1,435,815	92.8	875,913	89.6	73,902	466,401	409,512	187.8
企業債償還金	101,784	6.6	101,783	10.4	1	98,361	3,422	103.5
国庫補助返還費	0	0	0	0	0	0	0	-
予 備 費	10,000	0.6	0	0	10,000	318	△318	0

資本的収入額 492,531 千円が、資本的支出額 977,696 千円に対して不足する額 485,165 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額（仮払消費税及び地方消費税－仮受消費税及び地方消費税－特定収入仮払消費税及び地方消費税）39,058 千円及び過年度分損益勘定留保資金 446,107 千円で補填されている。

3 経営成績

(1) 経営成績の状況

経営状況の前年度比較は、次表のとおりである。

また、比較損益計算書は、表1のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		25年度	前年度	対前年度	
				増減額	比率
総	収 益 A	721,174	729,999	△8,825	98.8
	営 業 収 益	716,717	714,423	2,294	100.3
	営 業 外 収 益	4,458	15,576	△11,118	28.6
総	費 用 B	533,530	531,717	1,813	100.3
	営 業 費 用	484,731	481,104	3,627	100.8
	営 業 外 費 用	47,069	48,026	△957	98.0
	特 別 損 失	1,731	2,586	△855	66.9
当 年 度 純 利 益	C	187,644	198,282	△10,638	94.6
(△ 純 損 失)	(A-B)				
前年度繰越利益剰余金	D	0	0	0	-
(△前年度繰越欠損金)					
当年度未処分利益剰余金	E	187,644	198,282	△10,638	94.6
(△当年度未処理欠損金)	(C+D)				
剰余金処分 (予定)	減 債 積 立 金 F	0	10,000	△10,000	皆減
	建 設 改 良 積 立 金 G	187,644	188,282	△638	99.7
翌年度繰越利益剰余金	E-F-G	0	0	0	-
(△翌年度繰越欠損金)					

当年度の経営成績は、総収益721,174千円に対し、総費用533,530千円で、差引187,644千円の純利益となり、特別損益を除いた経常利益は189,375千円（営業利益231,986千円、営業外損失42,611千円）となっている。

収益は、前年度と比べ8,825千円(1.2%)の減となっているが、これは、営業収益が2,294千円増加したが、営業外収益が11,118千円減少したことによるものである。

総費用は、前年度と比べ1,813千円(0.3%)の増となっているが、これは、減価償却費が23,336千円減少したが、原水及び浄水費が23,148千円、配水及び給水費が4,362千円増加したことが主な要因である。

純利益では、前年度と比べ10,638千円(5.4%)の減となっている。

なお、前年度繰越利益剰余金は0円であるので、当年度の純利益187,644千円が当年度未処分利益剰余金となり、全額を建設改良積立金への積み立てを予定し、翌年度繰越利益剰余金は0円としている。

営業収益の主体をなす給水収益の状況は次表のとおりである。

水道料金収納状況（税込み）

（単位：円・％）

区 分	調 定 額	収入済額	未収入額	収 納 率
現 年 度 分	720,478,710	657,014,010	63,464,700	91.2
過 年 度 分	71,987,999	62,768,280	9,219,719	87.2
計	792,466,709	719,782,290	72,684,419	90.8

経営の安定度について、企業の収益性（収支の状況）に関する総括的な指標で見ると、次表のとおりである。この比率が高いほど利益率が高いことを示しており、経営成績は良好と言える。

区 分	2 5 年度	前年度	対前年度増減	算 式
総 収 支 比 率 (%)	135.2	137.3	△2.1	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
営 業 収 支 比 率 (%)	147.9	148.5	△0.6	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$
経 常 収 支 比 率 (%)	135.6	138.0	△2.4	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$

（２）特別損失

当年度の収益的収支における特別損失 1,731 千円は過年度損益修正損となっている。

（３）性質別費用

特別損失以外の費用を性質別に前年度と比べると次表のとおりである。

当年度の費用は 531,800 千円であり、費用中に占める割合の大きなものは減価償却費 41.8%、動力費 13.3%、委託料 10.8%である。

性質別費用明細比較表

（単位：千円・％）

区 分	2 5 年度		前年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	比率
職 員 給 与 費	54,171	10.2	57,251	10.8	△3,080	94.6
支 払 利 息	46,782	8.8	47,882	9.1	△1,100	97.7
減 価 償 却 費	222,133	41.8	245,470	46.4	△23,337	90.5
動 力 費	70,890	13.3	60,591	11.5	10,299	117.0
通 信 運 搬 費	5,342	1.0	5,239	1.0	103	102.0

修繕費	52,178	9.8	37,353	7.1	14,825	139.7
材料費	3,190	0.6	3,024	0.6	166	105.5
薬品費	1,071	0.2	1,129	0.2	△58	94.9
委託料	57,492	10.8	54,828	10.4	2,664	104.9
その他	18,550	3.5	16,364	3.1	2,187	113.4
計	531,800	100.0	529,131	100.0	2,669	100.5

(4) 供給単価及び給水原価

供給単価と給水原価の状況は、次表のとおりである。

供給単価と給水原価の状況（有収水量 1 m³当たり）

（単位：円/m³）

区 分		25年度	前年度	対前年度	
				増 減	比率(%)
供給単価 A		124.73	124.68	0.05	100.0
給水原価 B		96.67	96.32	0.35	100.4
内 訳	職員給与費	9.85	10.42	△0.57	94.5
	支払利息	8.50	8.72	△0.22	97.5
	減価償却費	40.38	44.69	△4.31	90.4
	動力費	12.89	11.03	1.86	116.9
	通信運搬費	0.97	0.95	0.02	102.1
	修繕費	9.48	6.80	2.68	139.4
	材料費	0.58	0.55	0.03	105.5
	薬品費	0.19	0.21	△0.02	90.5
	委託料	10.45	9.98	0.47	104.7
	その他	3.37	2.98	0.39	113.1
差 額 A－B		28.06	28.36	△0.30	98.9
料金回収率 A／B		129.0%	129.4%	△0.4	99.7

注： 供給単価＝給水収益（686,170 千円）÷有収水量（5,501,453 m³）

給水原価＝経常費用（531,800 千円）÷有収水量（5,501,453 m³）

有収水量 1 m³当たりの供給単価は、有収水量が増加したため、前年度の 124 円 68 銭と比べ 5 銭（0.04%）増加し、124 円 73 銭となっている。

給水原価は、減価償却費の減による経常費用の減少と、有収水量が増加したことにより、前年度の 96 円 32 銭と比べ 35 銭（0.4%）増加し、96 円 67 銭となっている。

供給単価から給水原価を差し引いた差額が事業収益の基本となるものであり、前年度と比べ 30 銭（1.1%）低下しているが、28 円 6 銭の黒字となっている。

4 財政状態

財政状態は、表2のとおりである。

(1) 資 産

資産総額は、7,584,021千円で、前年度と比べ839,616千円(12.4%)の増となっている。

有形固定資産の合計額は、5,325,836千円で、前年度と比べ607,455千円(12.9%)の増となっている。固定資産の増加は、機械及び装置で19,353千円減少したものの、構築物で257,557千円、工具器具及び備品で22,633千円増加したことなどが主な要因である。

流動資産の合計額は、2,258,145千円で、前年度と比べ232,160千円(11.5%)の増となっている。これは、現金預金が208,250千円(11.0%)、未収金が23,911千円(17.9%)増加したことによるものである。

なお、未収金157,154千円の主なものは、給水収益(水道料金)72,684千円である。

(2) 負 債

負債総額は、305,795千円で、前年度と比べ266,458千円(677.4%)の増となっている。これは、流動負債の未払金が266,458千円増加したことによるものである。

(3) 資 本

資本総額は、7,278,225千円で、前年度と比べ573,158千円(8.5%)の増となっている。

資本金の合計額は、5,267,594千円で、前年度と比べ280,417千円(5.6%)の増となっている。これは、企業債の借入により借入資本金が280,417千円(17.4%)増加したことによるものである。

剰余金の合計額は2,010,631千円で、前年度と比べ292,741千円(17.0%)の増となっている。これは、資本剰余金の加入金が53,040千円(17.8%)、国庫補助金が38,887千円(119.6%)及び利益剰余金の建設改良積立金が188,282千円(24.8%)増加したことが主な要因である。

なお、借入資本金(企業債)の状況は次表のとおりである。

企業債の状況				(単位：千円・%)	
区 分		25年度	前年度	対前年度	
				増減額	比率
借入額		382,200	164,000	218,200	233.0
元償還額	元金	101,783	98,361	3,422	103.5
	利子	46,782	47,882	△1,100	97.7
	計	148,565	146,243	2,322	101.6
年度末未償還残高		1,889,926	1,609,509	280,417	117.4

当年度は、382,200 千円を借入し、元金 101,783 千円、利子 46,782 千円を償還し、年度末の未償還残高は 1,889,926 千円となり、前年度と比べ 280,417 千円（17.4％）の増となっている。

（４）財務比率

財務の安全性（健全性）、設備投資の妥当性を見る指標としての主な比率は、次表のとおりである。

区 分	2 5 年度	前年度	対前年度増減	算 式
流 動 比 率（％）	738.4	5,150.3	△4,411.9	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率（％）	96.7	101.4	△4.7	$\frac{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金}}{\text{負 債} + \text{資 本 金}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率（％）	73.2	70.4	2.8	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債}} \times 100$
総 資 本 回 転 率（回）	0.10	0.11	△0.01	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 総 資 本}}$
固 定 資 産 回 転 率（回）	0.14	0.15	△0.01	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 固 定 資 産}}$
未 収 金 回 転 率（回）	4.94	6.40	△1.46	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 未 収 金}}$

注：平均＝（期末＋期首）÷2 総資本＝負債資本合計

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表すもので、前年度と比べ 4,411.9 ポイント減少し、738.4%となっている。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合であり、大きいほど経営の健全性が高いとされており、前年度と比べ 4.7 ポイント減少し、96.7%となっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産と長期資本との関係を判断するためのもので、100%以下で、かつ、低いことが望ましいとされており、前年度と比べ 2.8 ポイント増加し、73.2%となっている。

総資本回転率は、総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すもので、前年度と比べ 0.01 ポイント減少し、0.10 となっている。

固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すもので、回転率が高いほど施設が有効に利用されていることになり、前年度と比べ 0.01 ポイント減少し、0.14 となっている。

未収金回転率は、未収金に対する営業収益の割合であり、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表しているもので、前年度と比べ 1.46 ポイント減少し、4.94 回となっている。

表1

比較損益計算書

(単位：千円・%)

区 分	25年度 決算額	前年度 決算額	対前年度	
			増減額	比率
営業収益 A	716,717	714,423	2,294	100.3
給水収益	686,170	684,808	1,362	100.2
その他営業収益	30,546	29,615	931	103.1
営業費用 B	484,731	481,104	3,627	100.8
原水及び浄水費	111,226	88,077	23,149	126.3
配水及び給水費	31,459	27,097	4,362	116.1
業務費	52,193	51,963	230	100.4
総係費	63,106	65,114	△2,008	96.9
減価償却費	222,133	245,470	△23,337	90.5
資産減耗費	4,614	3,384	1,230	136.3
営業利益(△営業損失) C(A-B)	231,986	233,318	△1,332	99.4
営業外収益 D	4,458	15,576	△11,118	28.6
受取利息及び配当金	1,805	1,885	△80	95.8
負担金	1,831	1,854	△23	98.8
雑収益	822	11,836	△11,014	6.9
営業外費用 E	47,069	48,026	△957	98.0
支払利息	46,782	47,882	△1,100	97.7
雑支出	286	144	142	198.6
経常利益(△経常損失) F(C+D-E)	189,375	200,868	△11,493	94.3
特別利益 G	-	-	-	-
特別損失 H	1,731	2,586	△855	66.9
当年度純利益(△純損失) F+G-H	187,644	198,282	△10,638	94.6

表2

比 較 貸 借

資 産 の 部						
区 分	2 5 年度		前年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
固定資産	5,325,876	70.2	4,718,420	70.0	607,456	112.9
有形固定資産	5,325,836	70.2	4,718,380	70.0	607,456	112.9
土地	175,471	2.3	175,471	2.6	0	100
建物	148,043	2.0	152,810	2.3	△4,767	96.9
構築物	4,055,908	53.5	3,798,351	56.3	257,557	106.8
機械及び装置	456,173	6.0	475,527	7.1	△19,354	95.9
車両及び運搬具	705	0.0	1,121	0.0	△416	62.9
工具器具及び備品	40,328	0.5	17,695	0.3	22,633	227.9
建設仮勘定	449,207	5.9	97,405	1.4	351,802	461.2
無形固定資産	40	0.0	40	0.0	0	100.0
電話加入権	40	0.0	40	0.0	0	100.0
流動資産	2,258,145	29.8	2,025,985	30.0	232,160	111.5
現金預金	2,100,991	27.7	1,892,741	28.1	208,250	111.0
未収金	157,154	2.1	133,243	2.0	23,911	117.9
資産合計	7,584,021	100.0	6,744,405	100.0	839,616	112.4

対 照 表

(単位：千円・%)

負 債 ・ 資 本 の 部						
区 分	2 5 年度		前年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
流動負債	305,795	4.0	39,337	0.6	266,458	777.4
未払金	301,651	4.0	35,194	0.5	266,457	857.1
預り保証金	4,144	0.1	4,144	0.1	0	100
負債合計	305,795	4.0	39,337	0.6	266,458	777.4
資本金	5,267,594	69.5	4,987,178	73.9	280,416	105.6
自己資本金	3,377,669	44.5	3,377,669	50.1	0	100
借入資本金	1,889,926	24.9	1,609,509	23.9	280,417	117.4
剰余金	2,010,631	26.5	1,717,890	25.5	292,741	117.0
資本剰余金	625,857	8.3	520,760	7.7	105,097	120.2
国庫補助金	71,396	0.9	32,509	0.5	38,887	219.6
加入金	350,592	4.6	297,552	4.4	53,040	117.8
消火栓負担金	34,969	0.5	31,654	0.5	3,315	110.5
工事負担金	140,106	1.8	130,445	1.9	9,661	107.4
テクノパーク負担金	28,794	0.4	28,601	0.4	193	100.7
利益剰余金	1,384,774	18.3	1,197,130	17.8	187,644	115.7
減債積立金	250,000	3.3	240,000	3.6	10,000	104.2
建設改良積立金	947,130	12.5	758,848	11.3	188,282	124.8
当年度未処分利益余剰金	187,644	2.5	198,282	2.9	△10,638	94.6
資本合計	7,278,225	96.0	6,705,067	99.4	573,158	108.5
負債・資本合計	7,584,021	100.0	6,744,405	100.0	839,616	112.4

工業用水道事業会計

1 業務の概要

業務実績の状況は、次のとおりである。

当年度末の給水件数は6件となっている。また、年間配水量は668,887 m³及び年間有収水量は、668,887 m³で、前年度と比べ年間配水量は1,094 m³（0.2％）増加し、年間有収水量も1,094 m³（0.2％）の増加となっている。

業務実績

事 項	単位	2 5 年度	前年度	対前年度	
				増 減	比率(%)
計 画 給 水 件 数	件	36	36	0	100.0
給 水 件 数	件	6	7	△1	85.7
取 水 能 力	m ³ /日	2,300	2,300	0	100.0
配 水 能 力	m ³ /日	2,300	2,300	0	100.0
年 間 配 水 量	m ³	668,887	667,793	1,094	100.2
年 間 有 収 水 量	m ³	668,887	667,793	1,094	100.2
有 収 率	%	100.0	100.0	0	100.0
契 約 水 量	m ³ /日	1,809	2,020	△211	89.6
職 員 数	人	1	1	0	100.0

2 予算の執行状況（消費税込み表示）

予算の執行状況は、次のとおりである。

（1）収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 41,480 千円に対し、決算額 38,035 千円で収入率は 91.7％となり、予算額と比べ 3,445 千円の減となっている。

営業収益の主なものは、工業用水道料金 35,247 千円である。

また、営業外収益の主なものは、預金利息 376 千円である。

収益的収入

（単位：千円・％）

区 分	予 算		決 算		対予算 増減額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
工業用水道事業収益	41,480	100.0	38,035	100.0	△3,445	41,326	△3,291	92.0
営 業 収 益	37,656	90.8	37,658	99.0	2	41,017	△3,359	91.8
営 業 外 収 益	3,824	9.2	376	1.0	△3448	310	66	121.3

収益的支出は、予算額 41,480 千円に対し、決算額 36,038 千円で執行率は 86.9%となり、5,442 千円が不用額となっている。

決算の内訳は、営業費用 34,618 千円（構成比 96.1%）、営業外費用 1,420 千円（構成比 3.9%）となっている。

決算額の主なものは、減価償却費 18,369 千円、総係費 8,554 千円、原水及び浄水費 7,291 千円等である。

収益的支出

（単位：千円・%）

区 分	予 算		決 算		不用額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
工業用水道事業費用	41,480	100.0	36,038	100.0	5,442	35,581	457	101.3
営 業 費 用	38,480	92.8	34,618	96.1	3,862	33,959	659	101.9
営業外費用	2,000	4.8	1,420	3.9	580	1,622	△202	87.5
予 備 費	1,000	2.4	0	0	1,000	0	0	-

（２）資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 18,318 千円に対し、決算額 11,348 千円で収入率は 61.9%となり、予算額と比べ 8,723 千円の増となっている。

決算額の内訳は、負担金 223 千円、工事負担金 11,125 千円である。

資本的収入

（単位：千円・%）

区 分	予 算		決 算		対予算 増減額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
資 本 的 収 入	18,318	100.0	11,348	100.0	△6,970	2,625	8,723	432.3
負 担 金	5,315	29.0	223	2.0	△5,092	2,625	△2,402	8.5
工事負担金	13,000	71.0	11,125	98.0	△1,875	0	11,125	皆増
その他の資本的収入	3	0.0	0	0.0	△3	0	0	-

資本的支出は、予算額 18,318 千円に対し、決算額 11,125 千円で執行率は 60.7%となり、7,193 千円が不用額となっている。

決算額の主なものは、原水工業団地内配水管移設工事 11,125 千円である。

資本的支出

（単位：千円・%）

区 分	予 算		決 算		不用額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
資 本 的 支 出	18,318	100.0	11,125	100.0	△7,193	2,625	8,500	423.8
建設改良費	18,318	100.0	11,125	100.0	△7,193	2,625	8,500	423.8

3 経営成績

(1) 損益の状況

経営状況の前年度比較は、次表のとおりである。

また、比較損益計算書は、表3のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		25年度	前年度	対前年度	
				増減額	比率
総	収 益 A	36,242	39,373	△3,132	92.0
営	業 収 益	35,865	39,063	△3,198	91.8
営	業 外 収 益	376	310	67	121.5
総	費 用 B	34,234	33,628	606	101.8
営	業 費 用	34,234	33,628	606	101.8
当 年 度 純 利 益 C (△ 純 損 失)	(A-B)	2,008	5,745	△3,738	35.0
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	D	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	E (C-D)	2,008	5,745	△3,738	35.0
剰 余 金 処 分 (△欠損金処理) (予 定)	利益積立金 (△欠損金処理額) F	2,008	5,745	△3,738	35.0
翌年度繰越利益剰余金 (△翌年度繰越欠損金)	E-F	0	0	0	—

当年度の経営成績は、総収益 36,242 千円に対し、総費用 34,234 千円で、2,008 千円（営業利益 1,631 千円）の純利益となっている。

収益は、前年度と比べ 3,132 千円の減となっている。これは給水収益が 3,198 千円(8.2%)減少したことによるものである。

費用は、前年度と比べ 606 千円（1.8%）の増となっているが、これは、営業費用の原水及び浄水費の 974 千円増加、資産減耗費が 317 千円減少したことが主な要因である。

損益では、前年度と比べ 3,738 千円減少し、2,008 千円の純利益となっている。

なお、前年度繰越利益剰余金は 0 円である。当年度の純利益 2,008 千円は、利益積立金に入れる予定で、翌年度繰越利益剰余金は 0 円としている。

経営の安定度について、企業の収益性（収支の状況）に関する総括的な指標で見ると、次表のとおりである。

区 分	2 5 年度	前年度	対前年度増減	算 式
総 収 支 比 率 (%)	105.9	117.1	90.4	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
営 業 収 支 比 率 (%)	104.8	116.2	90.2	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$
経 常 収 支 比 率 (%)	105.9	117.1	90.4	$\frac{\text{営業収益+営業外収益}}{\text{営業費用+営業外費用}} \times 100$

(2) 供給単価及び給水原価

供給単価と給水原価の状況は、次表のとおりである。

供給単価と給水原価の状況（有収水量 1 m³当たり）

（単位：円/m³）

区 分	2 5 年度	前年度	対前年度	
			増 減	比率(%)
供 給 単 価 A	53.62	58.50	△4.88	91.7
給 水 原 価 B	51.18	50.83	0.35	100.7
差 額 A－B	2.44	7.67	△5.23	31.8
料 金 回 収 率 A／B	104.8%	115.1%	△10.3	91.1

注： 供給単価＝給水収益（35,865 千円）÷有収水量（668,887 m³）

給水原価＝総 費 用（34,234 千円）÷有収水量（668,887 m³）

有収水量 1 m³当たりの供給単価は、前年度の 58 円 50 銭と比べ 4 円 88 銭(8.3%)減少し、53 円 62 銭となっている。

給水原価は、前年度の 50 円 83 銭と比べ 35 銭(0.7%)増加し、51 円 18 銭となっている。

供給単価から給水原価を差し引いた差額が事業収益の基本となるものであり、前年度(7 円 67 銭の黒字)と比べ 5 円 23 銭減少し、2 円 44 銭の黒字となっている。

4 財政状態

財政状態は、表4のとおりである。

(1) 資 産

資産合計は、760,106 千円で、前年度と比べ 21,259 千円（2.9％）の増となっている。

固定資産の合計額は、362,859 千円で、前年度と比べ 7,773 千円（2.1％）の減となっている。これは、機械及び装置が 9,763 千円（14.2％）減少したことと、構築物が 2,980 千円（1.4％）増加したことが主な要因である。

流動資産の合計額は、397,247 千円で、前年度と比べ 29,032 千円（7.9％）の増となっている。これは、現金預金が 20,357 千円（5.6％）、未収金が 8,675 千円（255.5％）増加したことによるものである。

(2) 負 債

負債合計は、12,380 千円で、前年度と比べ 8,444 千円（214.5％）の増となっている。これは、流動負債である未払金の増加によるものである。

(3) 資 本

資本合計は、747,726 千円で、前年度と比べ 12,815 千円（1.7％）の増となっている。これは、利益剰余金が 2,008 千円増加し、資本剰余金の工事負担金が 10,585 千円増加したためである。

表3

比較損益計算書

(単位：千円・%)

区 分	25年度 決算額	前年度 決算額	対前年度	
			増減額	比率
営業収益 A	35,865	39,063	△3,198	91.8
給水収益	35,865	39,063	△3,198	91.8
営業費用 B	34,234	33,628	606	101.8
原水及び浄水費	7,291	6,317	974	115.4
配水及び給水費	21	21	0	100.0
総係費	8,554	8,527	27	100.3
減価償却費	18,369	18,447	△78	99.6
資産減耗費	0	317	△317	皆減
営業利益(△営業損失) C(A-B)	1,631	5,436	△3,804	30.0
営業外収益 D	376	310	66	121.3
受取利息及び配当金	376	310	66	121.3
負担金	0	0	0	-
雑収益	0	0	0	-
営業外費用 E	0	0	0	-
雑支出	0	0	0	-
経常利益(△経常損失) F(C+D-E)	2,008	5,745	△3,738	35.0
特別利益 G	0	0	0	-
特別損失 H	0	0	0	-
当年度純利益(△純損失) F+G-H	2,008	5,745	△3,738	35.0

表 4

比 較 貸 借

資 産 の 部						
区 分	2 5 年度		前年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
固定資産	362,859	47.7	370,633	50.2	△7,774	97.9
有形固定資産	362,859	47.7	370,633	50.2	△7,774	97.9
土地	36,160	4.8	36,160	4.9	0	100.0
建物	48,692	6.4	49,682	6.7	△990	98.0
構築物	218,891	28.8	215,911	29.2	2,980	101.4
機械及び装置	59,116	7.8	68,880	9.3	△9,764	85.8
車両及び運搬具	0	-	0	-	0	-
工具器具及び備品	0	-	0	-	0	-
建設仮勘定	0	-	0	-	0	-
流動資産	397,247	52.3	368,215	49.8	29,032	107.9
現金預金	385,176	50.7	364,819	49.4	20,357	105.6
未収金	12,071	1.6	3,395	0.5	8,676	355.6
資産合計	760,106	100.0	738,847	100.0	21,259	102.9

対 照 表

(単位：千円・%)

負 債 ・ 資 本 の 部						
区 分	2 5 年度		前年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
流動負債	12,380	1.6	3,936	0.5	8,444	314.5
未払金	12,380	1.6	3,936	0.5	8,444	314.5
負債合計	12,380	1.6	3,936	0.5	8,444	314.5
資本金	0	-	0	-	0	-
自己資本金	0	-	0	-	0	-
剰余金	747,726	98.4	734,911	99.5	12,815	101.7
資本剰余金	728,501	95.8	717,694	97.1	10,807	101.5
負担金	61,449	8.1	61,226	8.3	223	100.4
工事負担金	14,506	1.9	3,921	0.5	10,585	370.0
他会計補助金	594,105	78.2	594,105	80.4	0	100.0
受贈財産評価額	58,442	7.7	58,442	7.9	0	100.0
利益剰余金	19,225	2.5	17,218	2.3	2,008	111.7
利益積立金	17,218	2.3	11,472	1.6	5,745	150.1
建設改良積立金	0	-	0	0.0	0	-
当年度未処分利益剰余金	2,008	0.3	5,745	0.8	△3,737	35.0
資本合計	747,726	98.4	734,911	99.5	12,815	101.7
負債・資本合計	760,106	100.0	738,847	100.0	21,259	102.9

第3 むすび

1 水道事業

平成 25 年度の水道事業の主な業務実績については、給水人口は 57,276 人（前年度比 707 人の増、1.3%増）、年間有収水量は 5,501,453 m³（前年度比 9,048 m³の増、0.2%増）となっている。

有収水量率を見ると、平成 24 年度は 90.3%であったが、今年度は 85.3%と前年比 5 ポイントの減少となり、大幅に低下している。

次に、経営成績については、総収益は 721,174 千円（前年度比 8,825 千円の減、1.2%減）、総費用は 533,530 千円（前年度比 1,813 千円の増、0.3%増）であり、当年度純利益は 187,644 千円（前年度比 10,638 千円の減、5.4%減）となっている。純利益の減少は、主に給水収益は微増ではあるが、経常費用の修繕費、動力費の増加によるものである。また、当年度未処分利益剰余金 187,644 千円は、建設改良積立金に処分が予定されている。

本市全域の漏水調査を昨年度から実施しており、調査で判明した漏水修理については適宜修理が行われているにも関わらず、有収水量率を前年度と比較すると 5 ポイント低下し、85.3%となっている。貴重な水資源の確保と経費節減には有収水量率の向上が不可欠であるので、有収水量率の向上に努められたい。

平成 25 年度中に企業債を 2 件合計 382,200 千円新規に借り入れし、資金調達を行っている。一方、当事業では以前より余剰資金を定期預金として 18 億円程度留保しており、企業債を借り入れせず定期預金を一部解約して活用すれば、金利負担の軽減に寄与することができる。今後、施設の整備・拡張工事等を行う際には、定期預金の活用を検討されたい。

また、過去に借入れた企業債のうち金利が高いものについては、繰上償還が可能かどうか協議を行い、可能であれば繰上償還を検討されたい。

2 工業用水道事業

平成 25 年度の工業用水道事業の主な業務実績については、給水件数は 6 件で昨年度より 1 件減っており、年間有収水量は 668,887 m³（前年度比 1,094 m³の増、0.2%増）となっている。

次に、経営成績については、総収益は 36,242 千円（前年度比 3,132 千円の減、8.0%減）、総費用は 34,234 千円（前年度比 606 千円の増、1.8%増）であり、損益は、2,008 千円（前年度比 3,738 千円の減、65.0%減）の純利益となっている。純利益は、給水収益の減少したことによるものである。また、当年度未処分利益剰余金 2,008 千円は、利益積立金に処分が予定されている。

平成 25 年度においては、工業用水道料金と量水器使用料の未済額（595,350 円）が 1 件発生した。滞納事業所の追跡・分析が必要であると同時に、正確な情報の収集を行い、税務課とも連携し積極的な徴収を求める。

